

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年1月1日
(第12期) 至 平成12年12月31日

トレンドマイクロ株式会社

(941272)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年1月1日
(第12期) 至 平成12年12月31日

関東財務局長 殿

平成13年3月28日提出

会社名 トレンドマイクロ株式会社

英訳名 Trend Micro Incorporated

代表者の役職氏名 代表取締役社長 チャン ミン ジャン

本店の所在の場所 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー10階 電話番号 03 5334 3600(代表)

財務経理統括
責任者

連絡者 兼管理本部長 マヘンドラ・ネギ

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

| | 頁 |
|-------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 6 |
| 5. 従業員の状況 | 9 |
| 第2 事業の状況 | 10 |
| 1. 業績等の概要 | 10 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 12 |
| 3. 対処すべき課題 | 13 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 14 |
| 5. 研究開発活動 | 14 |
| 第3 設備の状況 | 15 |
| 1. 設備投資等の概要 | 15 |
| 2. 主要な設備の状況 | 15 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 16 |
| 第4 提出会社の状況 | 17 |
| 1. 株式等の状況 | 17 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 21 |
| 3. 配当政策 | 22 |
| 4. 株価の推移 | 22 |
| 5. 役員の状況 | 23 |
| 第5 経理の状況 | 26 |
| 監査報告書 | 27 |
| 1. 連結財務諸表等 | 33 |
| 監査報告書 | 59 |
| 2. 財務諸表等 | 63 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 85 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 86 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 87 |

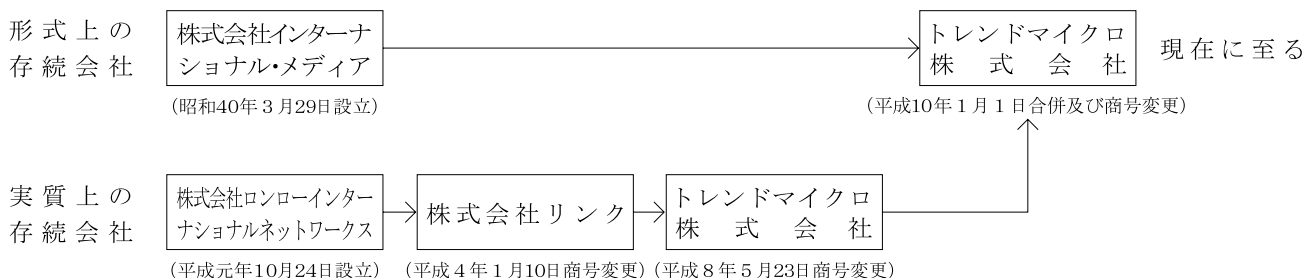
第一部 企業情報

第1 企業の概況

当社(形式上の存続会社、昭和40年3月29日 株式会社インターナショナル・メディアとして設立、本店所在地東京都品川区、株式額面500円)は、トレンドマイクロ株式会社(実質上の存続会社、平成元年10月24日 株式会社ロンローインターナショナルネットワークスとして設立、本店所在地東京都品川区、株式額面50,000円)の株式の額面金額を変更するため、平成10年1月1日を合併期日として、同社を吸収合併し(同時に商号を株式会社インターナショナル・メディアからトレンドマイクロ株式会社に変更)、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧トレンドマイクロ株式会社でありますから、この『有価証券報告書』では、特段の記載がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載していません。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年1月1日より始まる事業年度を第10期としております。



1. 主要な経営指標等の推移

| 回次 決算年月 | 第8期 平成8年12月 | 第9期 平成9年12月 | 第10期 平成10年12月 | 第11期 平成11年12月 | 第12期 平成12年12月 |
|---------------------------|----------------|----------------|------------------|------------------|------------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | | 7,942,761 | 10,216,588 | 13,740,984 | 21,834,797 |
| 経常利益 (千円) | | 2,441,072 | 2,412,109 | 4,465,409 | 7,322,712 |
| 当期純利益 (千円) | | 1,313,621 | 1,053,919 | 2,466,782 | 4,722,818 |
| 純資産額 (千円) | 1,573,429 | 2,887,050 | 14,240,985 | 18,475,514 | 26,236,910 |
| 総資産額 (千円) | 3,262,039 | 5,544,457 | 17,456,190 | 28,856,534 | 43,802,023 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 262,238.24 | 160,391.69 | 683.50 | 284.93 | 400.20 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | | 72,978.95 | 55.50 | 38.82 | 72.44 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | 54.29 | 37.73 | 70.78 |
| 自己資本比率 (%) | | | | | 59.9 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | | 21.1 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | 114.16 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | | 7,776,684 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | | 4,141,067 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | | 4,804,481 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | | | | | 24,435,502 |
| 従業員数 (名) | | | | | 1,167 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 1,769,905 | 4,842,221 | 5,843,470 | 7,220,414 | 9,426,589 |
| 経常利益 (千円) | 378,053 | 1,666,882 | 2,422,400 | 2,160,091 | 2,533,996 |
| 当期純利益 (千円) | 166,920 | 704,431 | 1,391,583 | 1,125,131 | 2,038,019 |
| 資本金 (千円) | 697,575 | 900,000 | 5,081,136 | 5,414,660 | 6,182,838 |
| 発行済株式総数 (株) | 6,000 | 18,000 | 20,835,600 | 64,842,900 | 65,560,421 |
| 純資産額 (千円) | 1,536,797 | 2,241,229 | 14,131,728 | 15,719,814 | 19,655,690 |
| 総資産額 (千円) | 3,177,908 | 5,002,064 | 15,745,921 | 24,436,176 | 33,493,195 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 256,132.99 | 124,512.76 | 678.19 | 242.43 | 299.80 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | 10.00 | | |
| (内) 1株当たり中間配当額 (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 141,218.35 | 39,135.09 | 73.28 | 17.70 | 31.26 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | 71.68 | 17.21 | 30.54 |
| 自己資本比率 (%) | 48.4 | 44.8 | 89.7 | 64.3 | 58.7 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | 7.5 | 11.5 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | 264.55 |
| 配当性向 (%) | | | 15.0 | | |
| 従業員数 (名) | 48 | 79 | 123 | 156 | 233 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第8期より連結財務諸表を作成しておりますが、子会社のみなし取得日が期末日であるため、第8期においては連結損益計算書を作成しておりません。
3. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債または転換社債を発行していないため記載しておりません。
4. 第9期においては、平成9年9月1日付をもって額面株式1株を額面株式3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び連結ベースの1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
5. 第9期に新株引受権付社債(社債は償還済)を発行しておりましたが、非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。
6. 第10期においては、平成10年1月1日付で額面金額を1株50,000円から1株500円に変更、同年5月7日付で500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割、同年8月18日付で公募新株式2,500千株を発行、さらに同年9月1日から同年12月31日までの新株引受権の権利行使により新たに株式335,600株を発行しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、これらの要因を鑑み、積数按分により計算しております。
7. 第10期の1株当たり配当額10円は、全額が株式公開記念配当であります。
8. 第11期においては、平成11年11月19日付をもって額面株式1株を額面株式3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. 沿革

| 年月 | 沿革 |
|---------|---|
| 平成元年10月 | コンピュータの基本ソフトウェア(OS)の輸入・販売を目的として英国法人の子会社ロンローパシフィック株式会社が、株式会社ロンローインターナショナルネットワークスを東京都品川区西五反田8-8-14に設立 |
| 平成4年1月 | 株式会社リンクに社名を変更 |
| 7月 | ロンローパシフィック株式会社からTrend Micro Incorporated(台湾)へ当社株式譲渡、親会社がTrend Micro Incorporated(台湾)となる |
| 平成8年3月 | 大阪府大阪市天王寺区に大阪営業所を開設 |
| 5月 | トレンドマイクロ株式会社に社名を変更 |
| 10月 | Trend Micro Incorporated(台湾)の株主が、当社全株式を取得(注) |
| 11月 | 大阪営業所を大阪府大阪市中央区へ移転 |
| | Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Europe Srl(イタリア)を買収(注) |
| 12月 | コンピュータセキュリティの総合的なサービス提供事業のためソフトバンク株式会社と資本提携 |
| 平成9年1月 | Trend Micro Incorporated(台湾)がTrend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)を設立 |
| 2月 | Trend Micro Incorporated(台湾)がTrend Micro France(フランス)を設立 |
| 3月 | Trend Micro Incorporated(台湾)がTrend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)を設立 |
| 4月 | Trend Micro Inc.(米国)がTrend Micro Latin America, Inc.(米国)を買収 これに伴いTrend Micro Latin America, Inc.(米国)並びに同社の子会社Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)が当社グループとなる |
| 9月 | Trend Micro Incorporated(台湾)がTrend Micro Hong Kong Limited(香港)を設立 |
| 12月 | 福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設 |
| 平成10年1月 | 株式の額面変更のため、株式会社インターナショナル・メディアと合併 |
| 3月 | Trend Micro Europe Srl(イタリア)がTrend Micro South Europe Srlに社名を変更 |
| 4月 | Trend Micro Incorporated(台湾)がフィリピンオフィスを開設 |
| 5月 | 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号小田急サザンタワーに本店を移転 グループ関係の合理化のためTrend Micro Latin America, Inc.(米国)が解散し、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)株式等の同社資産をTrend Micro Inc.(米国)が引き継ぐ |
| 6月 | 愛知県名古屋市中村区に名古屋営業所を開設 |
| 8月 | 当社株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録 |
| 平成11年7月 | 当社ADR(米国預託証券)を米国NASDAQ市場に上場 |
| 7月 | Trend Micro (UK) Limited(英国)を設立 |
| 11月 | NTTデータ・セキュリティ株式会社に資本参加(出資比率20%) |
| 12月 | ソフトトレンドキャピタル株式会社に資本参加(出資比率20%) |
| 平成12年1月 | Trend Micro Inc.(米国)がTrendMicroLatinoamerica S.A.de C.V.(メキシコ)を設立 |
| 1月 | アイピートレンド株式会社(東京渋谷区)を設立 |
| 2月 | アイピートレンド株式会社(東京渋谷区)が日本ユニソフト株式会社に資本参加(出資比率66.7%) |
| 3月 | ジェーシーエヌ株式会社に資本参加(出資比率20%) |
| 7月 | Trend Micro Australia Pty. LtdがTrendMicro(NZ)Limitedを設立 |
| 7月 | トレンドマイクロ株式会社が日本ユニソフト株式会社の株式をアイピートレンド株式会社(東京渋谷区)から買い取る。 |
| 7月 | 日本ユニソフト株式会社が社名をアイピートレンド株式会社(東京中央区)に変更する。 |
| 8月 | 当社株式を東証第1部に上場 |
| 11月 | アイピートレンド株式会社(東京中央区)を100%子会社とする。 |

(注) 当社は、Trend Micro Incorporated(台湾)の子会社でありましたが、平成8年度に同社の株主から、同社及びその関係会社の株式を購入し、当社がグループの親会社となりました。

3. 事業の内容

当グループは、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を主な事業の内容とし、さらに子会社、関連会社においてはインターネット基盤事業を初めとするその他の事業をも実施しております。

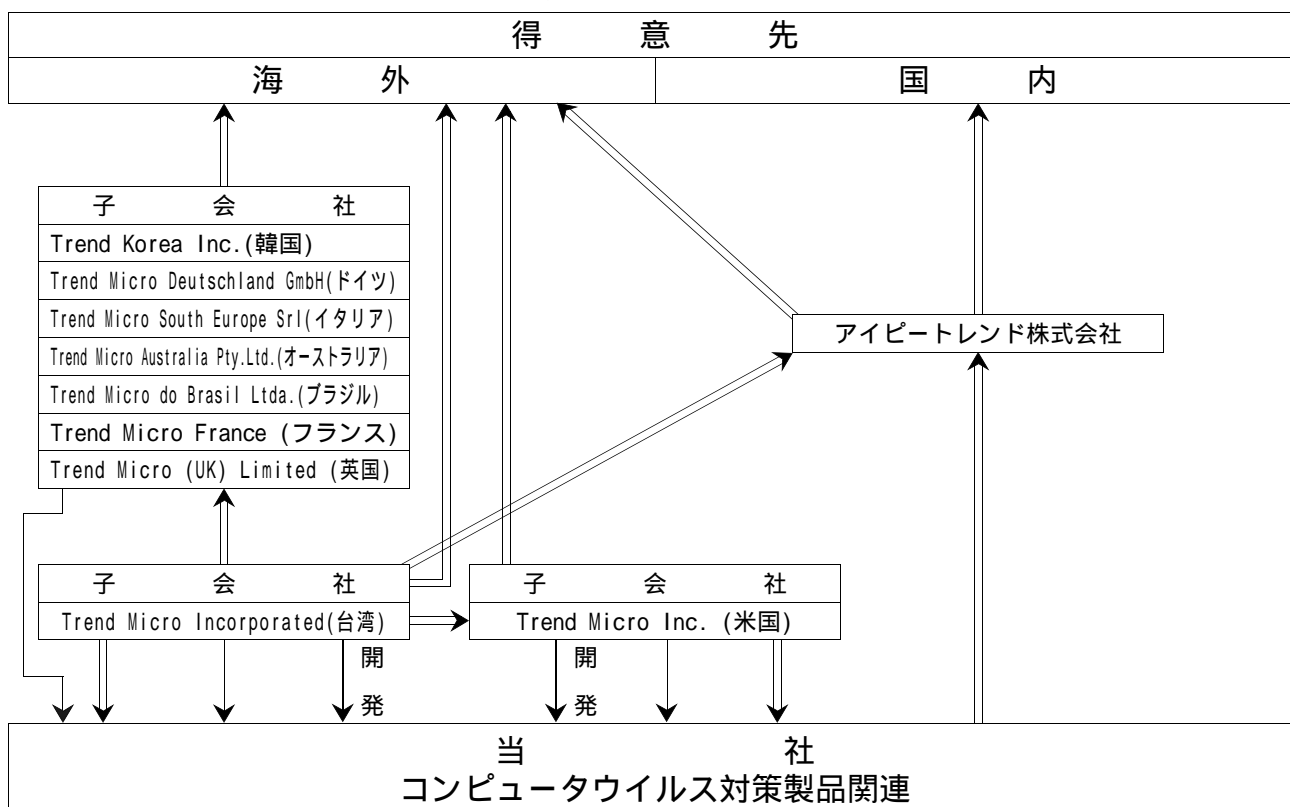
事業の種類別にその位置付けを記載しますと次のとおりになります。

(1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

コンピュータウイルス対策製品関連

PCクライアント製品 ……当社が開発、製造販売するほか、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)、LANサーバ製品 Trend Micro Inc.(米国)及びTrend Micro Deutschland GmbH(独)に研究開発の一部を委託しております。また、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)においても製造販売しており、一部は当社及びTrend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro South Europe Srl(イタリア)、Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Hong Kong Limited(香港)、Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)、Trend Micro(UK)Limited(英国)、Trend MicroLatinoamerica S.A.de C.V(メキシコ)、アイピートレンド株式会社(東京中央区)の各社で仕入れ、販売しております。上記の他、当社はソフトウェア著作権の所有に基づき、製品売上に応じたロイヤリティを海外子会社より徴収しております。

コンピュータウイルス対策事業の系統図は、次のとおりであります。



==== 製品の流れ
 - - - - - ロイヤリティ
 ———— 外注・その他

(注) 子会社は全て連結子会社であります。

(2) その他の事業

インターネット基盤関連製品の販売、サービスの提供を事業とする子会社であるアイピートレンド株式会社、また関連会社として総合ネットワークセキュリティ対策サービスの提供を事業とするNTTデータ・セキュリティ株式会社、国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、独自の不正アクセス防止システム・セキュリティ方式の開発、提供を事業として運営するジェーシーエヌ株式会社により構成されております。

4. 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 | 摘要 |
|--|-----------------------|------------------------|------------------------------|--|------------------|---------------------------------------|----|
| | | | | 所有割合(%) | 被所有 割合 (%) | | |
| (連結子会社) Trend Micro Incorporated (台湾) | 台湾 台北 | 212,500,000 ニュ-台湾ドル | セキュリティ関連 ソフトウェアの開 発・販売 | 99 | | 研究及び開発 委託、ロイヤリティ契約 営業経費の負担、資金援助 | |
| Trend Micro Inc. (米国) | 米国 カリフォルニア | 477,250.67 米ドル | セキュリティ関連 ソフトウェアの開 発・販売 | 100 | | 研究及び開発 委託、ロイヤリティ契約 営業経費の負担 | |
| Trend Korea Inc. (韓国) | 韓国 ソウル | 750,000,000 ウォン | セキュリティ関連 ソフトウェアの開 発・販売 | 99 | | ロイヤリティ契約 | |
| Trend Micro South Europe Srl (イタリア) | イタリア ミラノ | 20,000,000 リラ | セキュリティ関連 ソフトウェアの開 発・販売 | 100 | | ロイヤリティ契約 | |
| Trend Micro Deutschlad GmbH (ドイツ) | ドイツ ウンテル シュロイゼン | 50,000 ドイツマルク | セキュリティ関連 ソフトウェアの開 発・販売 | 100 | | ロイヤリティ契約 研究及び開発委託 | |
| Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) | オーストラリ ア シドニー | 150,000 豪ドル | セキュリティ関連 ソフトウェアの開 発・販売 | (99) (Trend Micro Incorpo ratedによる間接所有99%) | | ロイヤリティ契約 | |
| Trend Micro Do Brasil Ltda. (ブラジル) | ブラジル サンパウロ | 220,054 レアル | セキュリティ関連 ソフトウェアの開 発・販売 | (99) (Trend Micro Incによる 間接所有99%) | | ロイヤリティ契約、資金援 助 | |
| Trend Micro France (フランス) | フランス パリ | 250,000 フランスフラン | セキュリティ関連 ソフトウェアの開 発・販売 | (99) (Trend Micro Incorpo ratedによる間接所有99%) | | ロイヤリティ契約、資金援 助 | |
| Trend Micro Hong Kong Limited (香港) | 香港 ワンチャイ | 2 香港ドル | セキュリティ関連 ソフトウェアの開 発・販売 | (99) (Trend Micro Incorpo ratedによる間接所有99%) | | ロイヤリティ契約、資金援 助 | |
| Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア) | マレーシア セランゲノー ル | 436,500 マレーシアドル | セキュリティ関連 ソフトウェアの開 発・販売 | (99) (Trend Micro Incorpo ratedによる間接所有99%) | | ロイヤリティ契約、資金援 助 | |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 | 摘要 |
|--|---------------|------------------|-------------------------------|--|------------------|-------------------|----|
| | | | | 所有割合(%) | 被所有 割合 (%) | | |
| Trend Micro (UK)Limited (英国) | 英国 パークシェア | 110,000 ポンド | セキュリティ関連 ソフトウェアの開 発・販売 | 100 | | ロイヤリティ契約、資金援 助 | |
| Trend Micro Latinoamerica s.A.de C.V. (メキシコ) | メキシコ メキシコ市 | 50,000 メキシコペソ | セキュリティ関連 ソフトウェアの開 発・販売 | (100) (Trend Micro Incによる 間接所有100%) | | ロイヤリティ契約 | |
| Wells Antivirus Research Laboratory, Inc.(米国) | 米国 ネバダ州 | 10 米ドル | セキュリティ関連 ソフトウェアの開 発・販売 | (100) (Trend Micro Incによる 間接所有99%) | | ロイヤリティ契約 | |
| Trend Micro(NZ)limited (ニュージーランド) | ニュージーラ ンド | 1ニュージー ランドドル | セキュリティ関連 ソフトウェアの開 発・販売 | (100) (Trend Micro Australia Pty.Ltdによる間接所有 100%) | | ロイヤリティ契約 | |
| アイビートレンド株式 会社 (東京渋谷区) | 東京渋谷区 | 2,000,000 千円 | インターネット基 盤関連製品、サー ビスの提供 | 100 | | 役員2名兼任 | |
| アイビートレンド株式 会社 (東京中央区) | 東京中央区 | 218,000千円 | インターネット基 盤関連製品、サー ビスの提供 | 100 | | 役員3名兼任、資金援助 | |
| (持分法適用関連会社) ジェーシーエヌ株式会 社 | 東京千代田区 | 200,000千円 | 不正アクセス防止 システムの開発、 提供 | 20 | | | |
| NTTデータセキュリテ ィ株式会社 | 東京渋谷区 | 60,000千円 | ネットワークセキ ュリティ対策サー ビスの提供 | 20 | | 役員1名兼任 | |
| ソフトトレンドキャ ピタル株式会社 | 東京千代田区 | 12,500千円 | 投資ファンドの運 用 | 20 | | | |

- (注) 1. 上記のうち特定子会社は、Trend Micro Incorporated(台湾)、アイビートレンド株式会社(東京渋谷区)であります。
2. 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. Trend Micro Inc.(米国)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 「議決権の所有又は被所有割合」の(内書)は間接所有であります。
5. Trend Micro Incorporated(台湾)は平成12年11月に増資を行い、資本金が130,000,000台湾ドルから

212,500,000台湾ドルとなりました。

6. Trend Micro Incorporated Sdn.Bhd (マレーシア) は、平成11年3月より業務を停止しております。
7. Trend MicroLatinoamerica S.A.de C.V. (メキシコ) は、平成12年1月に設立されました。
8. Wells Antivirus Research Laboratory, Inc (米国) は、平成12年2月に設立されました。
9. Trend Micro(NZ) Limited (ニュージーランド) は、平成12年7月に設立されました。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年12月31日現在)

| 事業の部門等の名称 | 従業員数(名) |
|-----------------------|---------|
| 販 売 部 門 | 255 |
| マ ー ケ テ イ ン グ 部 門 | 149 |
| テ ク ニ カ ル サ ー ビ ス 部 門 | 219 |
| 研 究 開 発 部 門 | 365 |
| 管 理 部 門 | 179 |
| 合 計 | 1,167 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員は前期に比べて475名増加しておりますが、業務拡張にともなう採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年12月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 233名 | 31.0歳 | 1.9年 | 4,713,808 |

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員は前期に比べて77名増加しておりますが、業務拡張にともなう採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は存在していません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期のグループをとりまく環境は、国内においては、依然として厳しい雇用情勢、高水準な倒産件数・負債金額、春以降下落基調で推移した株価、地域により差異はあるもののバブル崩壊後下落してきた地価、改善がみられるものの依然存在する過剰設備・過剰債務等の様々な問題が足かせとなり、全体として緩やかな改善は見られるものの、その改善状況は非常に弱々しいものでありました。一方、海外においては、欧州通貨の不安定な動き等があったものの、米国景気が拡大を続けたほか、欧州経済、アジア経済ともに総じて堅調に推移しました。

当業界におきましても、多くの企業がネットワーク化の推進、基幹業務システムの見直し等に積極的に投資を拡大してきたことを背景に、全般的に好調に推移してまいりました。世界的には、『LOVELETTERウイルス』『マトリックスウイルス』といった悪質なコンピュータウイルスが数多く報告され、わが国におきましても一部の行政機関のホームページが不正に改ざんされる事件等により、インターネットセキュリティに関する一般的な認識も高くなってまいりました。

当社におきましても、ウイルス対策製品の導入が大手企業から中堅企業・中小企業へと次第に裾野を広げて行くのに伴い、『ウイルスバスター・コーポレートエディション』が着実にその契約顧客数を増やしているのに加えて、電子メールを介した悪質なウイルス被害事例の増加に伴って、インターネットサーバベースでのウイルス対策ソフトである『InterScan』シリーズの売上も堅調に推移いたしました。とりわけ、米国並びに欧州におきましては、度重なる電子メールによるウイルス感染被害に対して、インターネットサーバベースでのウイルス対策ソフトへの需要が急速に拡大したことを背景に、業績を大幅に拡大することに成功いたしました。

また、当期からは、従来の主要な販売チャネルであったソフトウェアプロダクトのサイトライセンス販売に加えて、ISP(Internet Service Provider)との提携により、ウイルス対策をサービスとしてこれらのISP経由で提供していくインターネットアウトソーシングサービス(IOS)事業を開始しております。ASP(Application Service Provider)市場の急激な拡大が見込まれている市場環境において、IOS事業で多くの国内外の大手ISPとの提携を積極的に進めることに成功したことは、中長期的な成長機会の開拓という意味で、戦略的な成果をあげることができたと考えております。IOS事業において、米国競合他社に先駆けて、サービスを開始することに成功したことにより、当社の技術力に対する信頼性、当社製品に対する顧客からの評価を一層高めることができました。

また、2月にはインターネット基盤技術としてのUNIX、とりわけ昨今注目を集めておりますLinux分野への進出を目的として取得した日本ユニソフト株式会社が中核的な役割を果たし、新会社名アイピートレンド株式会社として、新たな事業分野への進出を果たしております。

その結果、当期の連結売上高は21,834百万円(前期比58.9%増)、連結経常利益は7,322百万円(前期比64.0%増)、連結当期純利益は4,722百万円(前期比91.5%増)となりました。

所在地別セグメントでの業績では、北米における売上高が6,258百万円(前期比63.4%増)、営業利益が2,596百万円(前期比109.9%増)、欧州における売上高が4,126百万円(前期比126.0%増)、営業利益が1,522百万円(前期比127.4%増)と、大幅な拡大を達成できた他、台湾における売上高が1,869百万円(前期比15.9%増)、営業利益が839百万円(前期比33.0%増)、その他の地域におきましても売上高が1,133百万円(前期比134.7%増)、営業利益が366百万円(前期比463.5%増)と、堅調に拡大いたしました。

なお、当社は当期中、平成12年8月をもちまして、広く一般投資家に当社株式の流通の場を提供して日本市場における株式の流動性をさらに高め、国際的な信用度や企業認知度を向上させ、優秀な人材の確保を図ることを目的に、東京証券取引所市場第1部への株式上場を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は現金及び現金同等物については主に営業活動のキャッシュ・フローの増加により昨年から8,786百万円増加し24,435百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は7,776百万円であります。その変動要因は税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。この税金等調整前当期純利益の増加は主に昨年比58.9%増の売上高の増加によるものであり、所在地別セグメントの区分における北米及び欧州等が順調に売上高をのばしたことにあります。

投資活動の結果使用した資金は4,141百万円であります。その変動要因は連結子会社（アイピートレンド株式会社（東京渋谷区）等）の取得や有形、無形固定資産（主に器具及び備品、ソフトウェア等）の取得によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は4,804百万円であります。その変動要因は新株引受権付社債の発行や、新株引受権の行使による株式の発行によるものであります。

(注) 当連結会計年度から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前期比較は記載しておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、生産実績及び販売実績について前年同期との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

(単位：千円)

| 品 目 | | 期 別 | 当連結会計年度 |
|---|-------------------------|-----|-----------------------------|
| | | | (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) |
| ソセ フト キュ ウリ エテ アイ 事業 連 | P C ク ラ イ ア ン ト 製 品 | | 39,002 |
| | L A N サ ー バ 製 品 | | 7,879 |
| | イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品 | | 149,751 |
| | そ の 他 製 品 | | 56,938 |
| | そ の 他 サ ー ビ ス | | 16,700 |
| 小 計 | | | 270,270 |
| インターネット基盤関連製品・サービス事業 | | | 680,722 |
| 合 計 | | | 950,992 |

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

| 品 目 | | 期 別 | 当連結会計年度 |
|---|-------------------------|-----|-----------------------------|
| | | | (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) |
| ソセ フト キュ ウリ エテ アイ 事業 連 | P C ク ラ イ ア ン ト 製 品 | | 4,926,095 |
| | L A N サ ー バ 製 品 | | 2,163,586 |
| | イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品 | | 8,021,347 |
| | そ の 他 製 品 | | 870,137 |
| | そ の 他 サ ー ビ ス | | 4,634,678 |
| 小 計 | | | 20,615,843 |
| インターネット基盤関連製品・サービス事業 | | | 1,218,954 |
| 合 計 | | | 21,834,797 |

- (注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多いため、記載を省略しております。
2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

| 相手先 | 販売高 | 割 合 |
|----------------|-----------|--------|
| ソフトバンクコマース株式会社 | 3,579,186 | 16.4 % |

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

多くの企業がメールシステムを始めとするネットワークへの依存を高めつつある今日では、数年前と比較して、社内システムがダウンした場合の機会損失の規模が圧倒的に多額になりつつあります。このためウィルス対策を始めとするネットワークセキュリティ対策は、今後も一層その重要性を増していくものと思われます。このように堅調な拡大が期待される市場環境におきまして、有力な米国競合企業に対する競争優位性を維持し続けることが、当社の経営課題であると認識しております。当社は、米国法人、欧州各法人並びに台湾法人等を加えたグループ企業体として、販売チャネルの強化、企業認知度（ブランド力）の向上、顧客ニーズに基づく製品開発を進めて行くことを目標に、今後の国内並びに海外市場におけるシェアの拡大に努めていく所存であります。

当業界の技術革新の速度はまさに日進月歩であり、次世代インターネット環境では、ブロードバンド、移動体通信、Linux等のオープンなプラットフォームが、今日あるネットワーク環境に劇的な変化をもたらす可能性が指摘されております。このような技術革新を伴う外部環境変化への素早い対応は、有力な米国競合企業に先行して行く必要があります。そのため経営基盤の強化、経営の効率化を一層高めてまいり所存であります。

特に、本年は、国内における景気の不透明感、米国景気の減速、またそれらに伴う企業部門の情報化投資への意欲の減退が懸念されており、やや厳しい経済環境へ移行していくことが予想されます。このような環境におきましては、企業顧客のネットワークセキュリティ製品に対する評価もこれまで以上に厳しいものとなり、競合他社製品との差別化、優位性の明確化が大きく問われることになると考えられます。当社のネットワークセキュリティソリューションは、初期導入時の製品価格だけではなく、その運用コストも含めた意味で、お客様にとって経済的かつ魅力的なものであり続けなくてはなりません。

このため、本年におきましては、ウィルス対策ソフトウェアの統合管理ツールであるTrend VCSの製品性能の向上並びに、同製品の認知度を高める積極的なマーケティング活動、従来製品のバージョンアップによる安定性・パフォーマンスの向上、インターネットアウトソーシングサービス（IOS）事業における提携パートナーの拡大、子会社アイピートレンドを通じたコストパフォーマンスの高いアプライアンスサーバー（設定・メンテナンス等が容易な中小企業向け特殊目的仕様のサーバー）の提供等、既存のネットワークセキュリティ製品の運用コスト増大に悩むお客様にとって、満足していただける製品並びにサービスの提供に努力していく所存であります。

一方、会計処理の面においても「金融商品に係わる会計基準」及び「退職給付にかかわる会計基準」等の新会計基準の導入及び原価計算制度の充実化を図ると同時に、売上計上基準に関しましても以下のように処理を変更する予定であります。

当社及び海外子会社がソフトウェア製品の販売に関して、顧客との間で締結するソフトウェア製品の使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるカスタマー・サポート、製品アップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等を含むポストコントラクト・カスタマー・サポート条項を含んでおります。当社及びTrend Micro Incorporated（台湾）は当期迄は、当該ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約金総額を使用許諾時に一括して売上計上する会計処理方法を採用してきましたが、平成13年2月15日の当社開催の取締役会において、平成13年12月期より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、一旦製品使用許諾時に繰延収益として計上したうえで、契約サポート期間にわたって均等に収益計上する会計処理方法に変更することを決議しております。

4. 経営上の重要な契約等

(1) ソフトウェア著作権等の譲受及び研究開発作業の委託

提出会社は、資本関係の再構築以前のグループ親会社であったTrend Micro Incorporated(台湾)との間で、同社が所有していた、これまでのソフトウェアに関する研究開発の成果(著作権等)を691,052千円で譲り受けると同時に、今後、当社が同社に研究開発作業を委託する旨の契約を平成8年11月に締結しております。

また、子会社であるTrend Micro Inc.(米国)、及びTrend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)に対しても研究開発作業を委託する旨の契約を前者は平成8年11月、後者は平成12年1月に締結しております。

(2) 海外子会社からのロイヤリティ収入

当社は、ソフトウェア著作権等の所有に基づくロイヤリティを海外子会社の製品売上に応じて徴収する旨の契約書をそれぞれの子会社との間で締結しております。これにより、当社製品の主要な技術に関する特許権取得者が当社の子会社であるにも拘らず、経済的利益は当社に帰属することとなり、ロイヤリティ収入が、当社の売上高として発生することになります。平成12年12月期のロイヤリティ収入は1,992,705千円で、すべて当該子会社との契約に基づくロイヤリティ収入であります。

(3) クロスライセンス契約

当社及びTrend Micro Inc.(米国)は、平成9年12月に米国IBM社との間で、平成10年4月に米国シマンテック社との間で、平成12年5月にネットワークアソシエイツとの間でそれぞれ、互いの特許をライセンスする旨のクロスライセンス契約を締結しております。

5. 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、今後世界中の情報機器を結ぶネットワーク環境において、重要な課題となる情報セキュリティの確保(情報セキュリティ管理)に資する目的で、コンピュータウイルス対策ソフトウェアの開発を主として取り組むとともに、当期より取得した子会社においてインターネット基盤関連製品に関する開発も実施しております。

開発製品は、主にコンピュータウイルス対策ソフトであります。これに関連した基礎的な技術開発、または応用技術等も含め、当社並びに当社子会社であるTrend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)の3社に所属する研究開発部門スタッフが、密接な関係のもとに研究開発活動を行っております。またインターネット基盤関連製品についてはアイピートレンド株式会社において本店(日本)及び支店(台湾)の研究開発部門で実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は974,689千円であり、そのうちコンピュータウイルス対策ソフトウェアの開発に係わる金額は927,403千円、及びインターネット基盤関連製品に関する開発に係わる金額は47,286千円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

該当事項はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|---------------------|--------------------|----------|-----------------|--------------|-----|---------|-------------|----|
| | | 建物 | 工具器具備品 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | | |
| 東京本社 (東京都渋谷区) | 建物、工具器具備品 及び運搬具 | 93,692 | 150,079 | () | | 243,771 | 209 | |
| 大阪営業所 (大阪市中央区) | 建物、工具器具備品 及び運搬具 | 7,234 | 5,860 | () | | 13,095 | 15 | |
| 福岡営業所 (福岡市博多区) | 建物、工具器具備品 及び運搬具 | 849 | 1,536 | () | | 2,386 | 5 | |
| 名古屋営業所 (名古屋市中村区) | 建物、工具器具備品 及び運搬具 | | 1,617 | () | | 1,617 | 4 | |
| 合計 | | 101,776 | 159,094 | () | | 260,871 | 233 | |

(注) 1. 投下資本の金額は、帳簿価格であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|--------------|---------------|--------------------|----------|-----------------|--------------|-----|--------|-------------|----|
| | | | 建物 | 工具器具備品 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | | |
| アイビートレンド株式会社 | (東京渋谷区) | 建物、工具器具 備品及び運搬具 | 0 | 0 | () | 0 | 0 | 0 | |
| アイビートレンド株式会社 | (東京中央区) | 建物、工具器具 備品及び運搬具 | 54,168 | 37,654 | () | 0 | 91,822 | 131 | |
| 合計 | | | 54,168 | 37,654 | () | 0 | 91,822 | 131 | |

(注) 1. 投下資本の金額は、帳簿価格であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|---------------------------------|---------------|--------------------|----------|-----------------|--------------|--------|---------|-------------|----|
| | | | 建物 | 工具器具備品 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | | |
| Trend Micro Incorporated | 台湾 | 建物、工具器具 備品及び運搬具 | 80,906 | 268,262 | () | 7,826 | 356,994 | 427 | |
| Trend Micro Inc. | 米国 | 建物、工具器具 備品及び運搬具 | 64,621 | 318,727 | () | 527 | 383,875 | 203 | |
| Trend Micro Deutschland GmbH | ドイツ | 工具器具備品及 び運搬具 | | 43,168 | () | | 43,168 | 29 | |
| Trend Micro(UK)Limited | 英国 | 建物、工具器具 備品及び運搬具 | 991 | 32,143 | () | 992 | 34,126 | 57 | |
| その他 | | 建物、工具器具 備品及び運搬具 | 258 | 50,026 | () | 1,503 | 51,788 | 87 | |
| 合計 | | | 146,777 | 712,327 | () | 10,849 | 869,954 | 803 | |

(注) 1. 投下資本の金額は、帳簿価格であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

| 種類 | 会社が発行する株式の総数 | 摘要 |
|------|--------------|----|
| 普通株式 | 250,000,000株 | |
| 計 | 250,000,000株 | |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

| 発行済株式 | 記名・無記名の別及び額面・無額面の別 | 種類 | 発行数 | | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 摘要 |
|-------|----------------------|------|--------------------------|-----------------------|--------------------|-------|
| | | | 事業年度末現在 (平成12年12月31日) | 提出日現在 (平成13年3月28日) | | |
| | 記名式額面株式 (券面額 50円) | 普通株式 | 65,560,421株 | 65,662,979株 | 東京証券取引所 | 議決権あり |
| | 計 | | 65,560,421 | 65,662,979 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成13年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 | |
| 平成8年11月20日 | 1,800株 | 2,400株 | 222,525千円 | 252,525千円 | 222,525千円 | 222,525千円 | 有償株主割当 1:3 発行価額 47,250円 資本組入れ額 23,625円 |
| 平成8年11月22日 | 1,800株 | 4,200株 | 222,525千円 | 475,050千円 | 222,525千円 | 445,050千円 | 有償株主割当 1:0.75 発行価額 47,250円 資本組入れ額 23,625円 |
| 平成8年11月26日 | 1,800株 | 6,000株 | 222,525千円 | 697,575千円 | 222,525千円 | 667,575千円 | 有償株主割当 7:3 発行価額 47,250円 資本組入れ額 23,625円 |
| 平成9年9月1日 | 12,000株 | 18,000株 | 202,425千円 | 900,000千円 | 202,425千円 | 465,150千円 | 資本準備金の資本組入れ |
| 平成10年1月1日 | 1,800,000株 | 18,000,000株 | 0千円 | 900,000千円 | 0千円 | 465,150千円 | 株式会社インターナショナル・デアとの合併及び合併による自己株式の無償消却 |
| 平成10年8月18日 | 2,500,000株 | 20,500,000株 | 4,037,500千円 | 4,937,500千円 | 6,183,369千円 | 6,648,519千円 | 有償一般募集 発行価額 3,230円 資本組入れ額 1,615円 |
| 平成10年12月31日 | 335,600株 | 20,835,600株 | 143,636千円 | 5,081,136千円 | 143,301千円 | 6,791,820千円 | 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加 |
| 平成11年12月31日 | 44,007,300株 | 64,842,900株 | 333,523千円 | 5,414,660千円 | 338,923千円 | 7,130,743千円 | 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加 |
| 平成12年12月31日 | 717,521株 | 65,560,421株 | 768,178千円 | 6,182,838千円 | 982,098千円 | 8,112,841千円 | 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加 |

- (注) 1. 平成9年7月8日開催の取締役会決議により、平成9年9月1日付をもって額面株式1株を額面株式3株に分割しております。この結果平成9年9月1日より、株式数は12,000株増加し、発行済株式数は18,000株となりました。
2. 株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため、平成10年1月1日を合併期日として、形式上の存続会社(株式会社インターナショナル・メディア)に合併比率1:100をもって吸収合併(同時に商号を株式会社インターナショナル・メディアからトレンドマイクロ株式会社に変更)されました。この結果、合併後の資本金は910,000千円となりました。なお、同日付をもって、合併による自己株式20,000株を無償消却したため、10,000千円減資しております。
3. 平成10年3月28日開催の株主総会決議により、平成10年5月7日付をもって500円額面株式1株を50額面株式10株に分割しております。この結果平成10年5月7日より、株式数は16,200,000株増加し、発行済株式数は18,000,000株となりました。
4. 平成11年8月19日開催の取締役会決議により、平成11年11月19日付をもって額面株式1株を額面株式3株に分割しております。この結果平成11年11月19日付をもつ、株式数は42,749,400株増加いたしました。
5. 平成13年1月1日から平成13年2月28日までの間に資本金、資本準備金、及び発行済株式総数が新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により、それぞれ185,118千円、185,071千円、102,558株増加しております。
6. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。
当該新株引受権は当社が平成9年10月17日、平成10年4月15日、平成10年6月17日平成11年7月29日に及び平成12年6月26日に発行いたしました日本証券業協会が定める「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等に関する規程」第2条第11号に規定する成功報酬型ワラントであります。

| 銘柄 (発行年月日) | 平成12年12月31日現在 | | | 平成13年2月28日現在 | | |
|----------------------------------|----------------------|-----------------|----------|----------------------|-----------------|----------|
| | 新株引受権 の残高 | 行使価格 | 資本組入額 | 新株引受権 の残高 | 行使価格 | 資本組入額 |
| 第1回無担保社債(新株引受権付) (平成9年10月17日) | 千円 133,978 (1) | 円 285 (2) | 円 (3) | 千円 130,045 (1) | 円 285 (2) | 円 (3) |
| 第2回無担保社債(新株引受権付) (平成10年4月15日) | 97,213 (1) | 285 (2) | (3) | 91,741 (1) | 285 (2) | (3) |
| 第3回無担保社債(新株引受権付) (平成10年6月17日) | 85,072 (1) | 285 (2) | (3) | 81,139 (1) | 285 (2) | (3) |
| 第4回無担保社債(新株引受権付) (平成11年7月29日) | 4,606,000 | 6,400 (2) | 3,200 | 4,249,000 | 6,400 (2) | 3,200 |
| 第5回無担保社債(新株引受権付) (平成12年6月26日) | 5,000,000 | 15,700 (2) | 7,850 | 5,000,000 | 15,700 (2) | 7,850 |

- (注) 1 新株引受権の権利行使に伴う減少の他、対象者が付与契約の締結に際し最終的に同意に至らなかったもの及び付与契約の締結以前に退職したもの等一部に関し、消却を行うべき金額を控除しており、それぞれ第1回分17,613千円、第2回分72,418千円、第3回分16,672千円であります。
- 2 平成11年8月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成11年11月19日付をもって、額面株式1株を額面株式3株に分割しております。これに伴い行使価格は、第1回・第2回・第3回分については855円から285円に、第4回分については19,200円から6,400円にそれぞれ変更されております。
- 3 行使価格中資本に組入れる額は、金143円とします。なお、調整された場合は調整後の行使価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。ただし、新株引受権の行使により当社額面普通株式を発行する場合で、上記により算出された資本に組入れる額が当社額面普通株式の額面を下回るときは、当該額面金額を資本に組入れる額とします。

(3) 所有者別状況

平成12年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単位の株式数500株) | | | | | | | 単位未満株式の状況 |
|-------|--------------------|--------|-------|--------|--------------------|--------|---------|-------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等(うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株主数 | 人 | 95 | 42 | 393 | 362 (10) | 8,664 | 9,556 | |
| 所有株式数 | 単位 | 22,056 | 1,166 | 1,339 | 89,542 (5,231) | 16,990 | 131,093 | 株 13,921 |
| 割合 | % | 16.8 | 0.9 | 1.0 | 68.3 (4.0) | 13.0 | 100 | |

- (注) 1. 自己株式3,131株は「個人その他」に6単位、「単位未満株式の状況」に131株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,631株であります。
2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が84単位含まれております

(4) 大株主の状況

平成12年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|--|---|------------------|---------------------|
| トゥルーウェイ カンパニー リミテッド a | ブリティッシュ パーシアンアイランズ トルトーロードダウンP.O.Box3151 | 千株 12,759,000 | % 19.46 |
| エムエルピーエフエス カストディーアカウントナンバーツー b | サウスターワールドフィナンシャルセンター ニューヨークNY 10080-0801、米国 | 8,255,000 | 12.59 |
| ゲインウェイ エンタープライズ リミテッド a | ブリティッシュ パーシアンアイランズ トルトーロードダウンP.O.Box3151 | 6,597,000 | 10.06 |
| 張明正(チャン ミン ジャン) a | 台北市中山北路7段190巷26弄20号8樓、台湾 | 2,604,000 | 3.97 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー c | P.O.Box351ボストンMA02101、米国 | 861,600 | 1.31 |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン c | ウールゲートハウスコレマンストリートロンドン EC2P2HD 英国 | 849,800 | 1.30 |
| エステージーインセンティブカンパニー c | 1209 オレンジストリート ウィルミントン DE 19801、米国 | 753,500 | 1.15 |
| ヒーロー アンド カンパニー c | パークレイ ストリート 22 ウェスト ニューヨーク 10286 米国 | 669,000 | 1.02 |
| ドイツ・アウスランズ カツセンフエアライフ アーゲ カスタマーズ アカウント d | ポルセンブラッツ 60313 フランクフルト 独 | 592,857 | 0.90 |
| ザチェースマンハッタン バンクエヌエイロンドンエスエルオムニバースアカウント c | ウールゲートハウス コルマン ストリートロンドン 英国 | 429,911 | 0.66 |
| 計 | | 34,371,668 | 52.42 |

- (注) 1. エステージーインセンティブカンパニーは、当社の米国子会社の取締役及び従業員の一部に対して当社の株式を対象とするストック・オプションを付与する目的で、平成11年7月に米国で設立された特定目的会社であります。当該特定目的会社は、当社大株主であるトゥルーウェイ カンパニー リミテッド、ゲインウェイ エンタープライズ リミテッド、張明正(チャン ミン ジャン)が、それぞれ当社の株式471千株、243千株、96千株を現物出資することにより設立されております。なお、米国子会社の報奨制度においては、米国子会社の取締役及び従業員の一部と当該特定目的会社との間で締結される「ストック・オプション付与契約」に基づき、同社取締役及び従業員が権利行使請求を行うと、当該特定目的会社から当社株式が譲渡されることになっております。
2. 各大株主は、それぞれ下記のとおり国内に常任代理人を設置しております。
- a 常任代理人 トレンドマイクロ株式会社
 - b 常任代理人 メリルリンチ証券会社東京支店
 - c 常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室
 - d 常任代理人 東京三菱銀行株式会社

(5) 議決権の状況

平成12年12月31日現在

| 発行済株式 | 議決権のない株式数 | 議決権のある株式数 | | 単位未満株式数 | 摘要 |
|-------|-----------|------------|-----------------|-------------|----------------------------------|
| | | 自己株式等 | その他 | | |
| 株 | | 株 2,500 | 株 65,544,000 | 株 13,921 | 単位未満株式数には当社所有の自己株式131株が含まれております。 |

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が42,000株含まれております。

| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 | | 所有株式数 | | | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 摘要 |
|-------|--------------|----------------------------------|------------|------|------------|---------------------|----|
| | 氏名又は名称 | 住所 | 自己名義 | 他人名義 | 計 | | |
| | トレンドマイクロ株式会社 | 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー10階 | 株 2,500 | 株 | 株 2,500 | % 0.0 | |
| | 計 | | 株 2,500 | | 株 2,500 | 0.0 | |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式が500株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ19及び産業活力再生特別措置法第9条第1項、並びに当社定款第5条の2の規定に基づき、平成13年3月27日開催の第12期定時株主総会終結時に在任する、当社取締役及び従業員の一部の者、並びに産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役、従業員の一部の者に対して付与することを平成13年3月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| 付与対象者 | 株式の種類 | 株式数 | 発行価額 | 権利行使期間 |
|--|-------|----------|---------------------|-------------------------|
| 取締役(2名) | 普通株式 | 11,000株 | 権利付与日の東京証券取引所における終値 | 平成14年4月1日から平成21年3月31日まで |
| 従業員(164名) | | 182,000株 | | |
| 産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役、従業員(331名) | | 531,500株 | | |

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 _____

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年3月27日現在

| 区分 | 株式数 | 価額の総額 | 摘要 |
|------------------------------|---------------------------|-------|-----|
| 定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議) | | | |
| 取締役会での決議状況 | 利益による消却 (年 月 日決議) | | |
| | 資本準備金による消却 (年 月 日決議) | | (注) |
| | 再評価差額金による消却 (年 月 日決議) | | |
| 前決議期間における取得自己株式 | | | |
| 残存授權株式等の総数及び価額の総額 | | | |
| 未行使割合 | | | |

(注) 上段は株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づく利益による株式の消却のための自己株式の取得、下段は同法律第3条の2の規定に基づく資本準備金による株式の消却のための自己株式の取得にかかる記載であります。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年3月27日現在

| 区分 | 譲渡株式数又は消却株式数 | 処分価額の総額 | 所有自己株式数 | 摘要 |
|------------------------|--------------|---------|---------|----|
| 取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式 | | | | |
| 利益による消却のための取得自己株式 | | | | |
| 資本準備金による消却のための取得自己株式 | | | | |
| 再評価差額金による消却のための取得自己株式 | | | | |
| 計 | | | | |

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

(1) 利益配分の基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、各期の業績を勘案しながら、株式分割等による株主に対する適切な利益還元策を実施してまいります。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期につきましては、上記の基本方針から配当は実施いたしません。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、当社が今後、一層強化していかなければならないと考えております研究開発分野への投資を、積極的かつ継続的に行うための原資として予定しております。

4. 株価の推移

| 最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価 | 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | |
|----------------------------|------|-------------|--------------------|----------|------------------|--------------------|--------|
| | 決算年月 | 平成8年12月 | 平成9年12月 | 平成10年12月 | 平成11年12月 | 平成12年12月 | |
| | 最高 | 円 | | 9,190 | 33,000 26,600 | 33,000 * 18,200 | |
| | 最低 | 円 | | 3,980 | 6,400 9,530 | 9,100 * 8,000 | |
| 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 | 月別 | 平成12年 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| | 最高 | 18,000 | 19,400 * 18,200 | 17,000 | 16,300 | 15,050 | 12,900 |
| | 最低 | 11,600 | 13,000 * 16,110 | 13,210 | 9,900 | 11,710 | 8,000 |

- (注) 1. 最高、最低株価は平成12年8月16日以前は日本証券業協会が公表しているもの。平成12年8月17日以降は、東京証券取引所におけるものであります。なお、第12期及び平成12年8月の最高、最低株価の*印は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。
2. 当社株式は、平成10年8月18日付をもって店頭登録されておりますので、それ以前の株価については該当ありません。
3. 当社株式の1単位の株式数は500株であります。
4. 印は株式分割権利落ち後の株価であります。

5. 役員の状況

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 千株 |
|-----------------|-----------------------------|---|-------------|
| 代表取締役社長 | チャン ミン ジャン (昭和29年11月5日生) | 昭和50年7月 リーハイ大学(米国)卒 昭和50年9月 スパークソフトウェア株式会社(米国)入社 昭和52年1月 ヒューレットパッカード株式会社(米国)入社 昭和52年12月 ヒューレットパッカード株式会社(台湾)入社 昭和54年1月 トンシンインフォメーション株式会社(台湾)ゼネラルマネージャー 昭和57年1月 アジアテック株式会社(台湾)社長 昭和63年12月 Trend Micro Inc.(米国)社長 平成7年12月 当社代表取締役 平成9年3月 当社代表取締役社長 平成11年11月 当社代表取締役社長新規事業担当 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任) | 2,604 |
| 代表取締役副社長 | 渡部 敏 弘 (昭和36年12月15日生) | 昭和59年3月 広島修道大学商学部卒 昭和59年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成5年11月 経営コンサルタント開業 平成7年8月 保険業務コンサルタント開始 平成9年10月 当社営業部長兼総務人事部長 平成10年4月 当社営業部長 平成11年10月 NTTデータ・セキュリティ株式会社常務取締役(現任) 平成12年2月 当社セールスマーケティング本部長 平成12年3月 当社取締役新規事業担当、新規事業部長兼セールスマーケティング本部長 平成12年7月 当社取締役新規事業担当兼セールスマーケティング担当 平成12年10月 当社取締役管理・国内事業担当 平成13年3月 当社代表取締役副社長(現任) | |
| 取締役 技術開発部門担当 | 陳 怡 芬 (昭和34年2月23日生) | 昭和63年5月 テキサス大学(米国)卒 昭和63年5月 Trend Micro Incorporated(台湾)入社 平成6年12月 Trend Micro Inc.(米国)業務執行役員(現任) 平成7年12月 当社監査役 平成9年8月 当社取締役技術開発部門統括責任者 平成11年10月 当社取締役技術開発部門統括責任者(現 技術開発部門担当)(現任) | |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 千株 |
|-----------------|--------------------------|---|-------------|
| 取締役 財務経理部門担当 | マヘンドラ・ネギ (昭和35年3月9日生) | 昭和56年7月 ナブール大学(インド)にて博士号取得 昭和56年8月 オイルアンドナチュラルガスコミッション(インド)入社 昭和57年12月 ステートバンクオブインディア(インド)入社 平成5年6月 ロンドンビジネススクールにて博士号取得 平成5年10月 ヘアリング証券会社入社 平成7年3月 スミスニューコート証券会社入社 平成7年9月 メリルリンチ証券会社入社 平成12年6月 アイピートレンド株式会社代表取締役(現任) 平成13年2月 当社管理本部長(現任) 平成13年3月 当社取締役財務経理部門担当(現任) | |
| 取締役 北米事業担当 | マイク・コナー (昭和30年12月9日生) | 昭和54年8月 西イリノイ大学(米国)卒 昭和61年6月 ソフトウェアパブリッシングコーポレーション(米国)入社 平成6年7月 ポーランドインターナショナル(米国)入社 平成7年8月 アスタウンド・インク(米国)入社 平成9年8月 Trend Micro Inc.(米国)入社 平成12年6月 同社社長(現任) 平成13年3月 当社取締役北米事業担当(現任) | |
| 取締役 | エドワード・テン (昭和38年7月6日生) | 平成5年12月 テキサス工科大学(米国)にて博士号取得 平成6年1月 アジアインフォ・ホールディングス・インク(米国)社長兼CEO 平成11年6月 チャイナ・ネットコム・コーポレーション(中国)CEO(現任) 平成13年3月 当社取締役(現任) | |
| 常勤監査役 | 長谷川 文 男 (昭和15年2月15日生) | 昭和39年1月 シェル石油株式会社(現 昭和シェル石油株式会社)入社 昭和42年3月 中央大学商学部卒 平成6年5月 昭和シェル石油株式会社管理会計課長兼経理部副部長 平成8年12月 東京シェルパック株式会社専務取締役 平成12年3月 当社常勤監査役(現任) | |
| 監査役 | 佐野 光 生 (昭和31年12月25日生) | 昭和57年3月 横浜国立大学経営学部卒 昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士事務所入所 平成2年10月 ソフトバンク株式会社入社 平成7年12月 同社財務経理部経理部部長 平成8年12月 ヤフー株式会社監査役(現任) 平成9年3月 当社監査役(現任) 平成9年6月 ソフトバンク株式会社管理本部経理部長 平成10年6月 同社常勤監査役 平成11年6月 イー・トレード証券株式会社取締役 平成12年6月 ソフトバンク株式会社常勤監査役(現任) | |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|--------|--------------------------|---|-------|
| 監査役 | 中山 貞 敏 (昭和26年12月20日生) | 昭和52年3月 京都大学理学部卒 昭和55年11月 中央監査法人(現 中央青山監査法人) 入社 昭和59年6月 公認会計士登録 平成4年7月 公認会計士中山貞敏事務所所長(現任) 平成13年3月 当社監査役(現任) | 千株 |
| 監査役 | 亀岡 保 夫 (昭和30年11月12日生) | 昭和53年3月 創価大学経済学部卒 昭和53年3月 プライスウォーターハウス公認会計士 事務所入所 昭和57年4月 公認会計士登録 昭和63年9月 公認会計士林徳一事務所入所 平成11年4月 大光監査法人設立、代表社員(現任) 平成13年3月 当社監査役(現任) | |
| 計 | | | 2,604 |

(注) 1. 常勤監査役長谷川文男及び監査役佐野光生、中山貞敏、亀岡保夫の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役陳怡芬は、代表取締役社長チャンミンジャンの配偶者の妹であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第11期事業年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)及び第11期事業年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)及び第12期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

当該監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

なお、青山監査法人は、平成12年4月1日、中央監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

監 査 報 告 書

平成 12 年 3 月 23 日

トレンドマイクロ株式会社

代表取締役社長

チャン ミン ジャン 殿

青 山 監 査 法 人

代表社員

公認会計士

初川浩司



関与社員

代表社員

公認会計士

植田正義



関与社員

東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

恵比寿ガーデンプレイスタワー

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成 11 年 1 月 1 日から平成 11 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4. (7)」に記載されているとおり、当連結会計年度より、取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストック・オプションに関する会計処理を、新株引受権を買戻して取締役及び従業員に供与した時点でその買戻し価額をもって報酬費用を認識する従来の方法から、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日（通常は、権利付与日）を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬費用総額として把握し、当該報酬費用を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定

期間に亘って期間按分して費用認識する方法に変更した。この変更は、大株主によって特定目的会社に現物出資された親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報酬制度が、当連結会計年度より新たに米国子会社に導入されたことに伴い、異なる形態を取りながらも、その目的及び経済実態を一にするこれらのストック・オプション制度に係る報酬額の算定方法、測定日及び会計処理を統一し、取引の実態をより適正に開示することを目的として行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ915,000千円増加し、当期純利益は567,966千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトレンドマイクロ株式会社及び子会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 3月28日

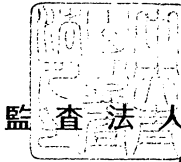
トレンドマイクロ株式会社

代表取締役社長

チャン ミン ジャン 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員



公認会計士

初川浩司



代表社員
関与社員

公認会計士

植田正義



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている通り、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則並びに会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前 連 結 会 計 年 度 (平成11年12月31日現在) | | 当 連 結 会 計 年 度 (平成12年12月31日現在) | |
|--------------|----------------------------------|---------|----------------------------------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % |
| 流動資産 | | | | |
| 1.現金及び預金 | 15,648,849 | | 24,435,471 | |
| 2.受取手形及び売掛金 | 6,057,171 | | 8,780,266 | |
| 3.有 価 証 券 | 111,506 | | 1,872,520 | |
| 4.た な 卸 資 産 | 368,932 | | 318,187 | |
| 5.繰延税金資産 | 650,131 | | 1,562,172 | |
| 6.その他の流動資産 1 | 771,577 | | 607,143 | |
| 7.貸倒引当金 | 229,675 | | 137,398 | |
| 流動資産合計 | 23,378,494 | 81.0 | 37,438,364 | 85.5 |
| 固定資産 | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | |
| (1)建 物 2 | 208,531 | | 428,202 | |
| 減価償却累計額 | 61,398 | 147,133 | 125,479 | 302,722 |
| (2)器具及び備品 | 998,126 | | 1,536,443 | |
| 減価償却累計額 | 406,822 | 591,304 | 627,368 | 909,075 |
| (3)そ の 他 | 14,353 | | 14,899 | |
| 減価償却累計額 | 2,214 | 12,139 | 4,049 | 10,849 |
| 有形固定資産合計 | 750,577 | 2.6 | 1,222,648 | 2.8 |
| 2.無形固定資産 | | | | |
| (1)ソフトウェア 2 | - | | 241,385 | |
| (2)ソフト仮勘定 | - | | 163,629 | |
| (3)ソフト著作権 | 41,659 | | 9,312 | |
| (4)連結調整勘定 | - | | 2,253,559 | |
| (5)そ の 他 | 93,695 | | 72,940 | |
| 無形固定資産合計 | 135,355 | 0.5 | 2,740,827 | 6.2 |
| 3.投資その他の資産 | | | | |
| (1)投資有価証券 1 | 2,287,744 | | 600,198 | |
| (2)出 資 金 1 | 960,806 | | 928,119 | |
| (3)繰延税金資産 | 216,694 | | 301,123 | |
| (4)そ の 他 | 475,741 | | 586,276 | |
| 貸倒引当金 | 14,616 | | 15,534 | |
| 投資その他の資産合計 | 3,926,369 | 13.6 | 2,400,183 | 5.5 |
| 固定資産合計 | 4,812,302 | 16.7 | 6,363,659 | 14.5 |
| 為替換算調整勘定 | 665,738 | 2.3 | | |
| 資 産 合 計 | 28,856,534 | 100.0 | 43,802,023 | 100.0 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前 連 結 会 計 年 度 (平成11年12月31日現在) | | 当 連 結 会 計 年 度 (平成12年12月31日現在) | |
|-------------------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % |
| 流 動 負 債 | | | | |
| 1.支払手形及び買掛金 | 716,135 | | 929,280 | |
| 2.1年以内返済予定長期借入金 2 | | | 57,200 | |
| 3.未払法人税等 | 873,582 | | 1,877,631 | |
| 4.短期繰延収益 | 1,085,923 | | 2,350,813 | |
| 5.返品調整引当金 | 153,297 | | 509,168 | |
| 6.その他の流動負債 | 1,379,505 | | 1,715,783 | |
| 流 動 負 債 合 計 | 4,208,444 | 14.6 | 7,439,877 | 17.0 |
| 固 定 負 債 | | | | |
| 1.社 債 | 6,000,000 | | 9,700,000 | |
| 2.長 期 借 入 金 2 | | | 99,900 | |
| 3.長期繰延収益 | 109,081 | | 239,439 | |
| 4.退職給与引当金 | 62,701 | | 85,896 | |
| 5.連結調整勘定 | 791 | | | |
| 固 定 負 債 合 計 | 6,172,574 | 21.4 | 10,125,236 | 23.1 |
| 負 債 合 計 | 10,381,019 | 36.0 | 17,565,113 | 40.1 |
| (資 本 の 部) | | | | |
| 資 本 金 | 5,414,660 | 18.8 | 6,182,838 | 14.1 |
| 新株式払込金 | | | 427 | 0.0 |
| 資 本 準 備 金 | 8,243,727 | 28.6 | 10,842,946 | 24.8 |
| 連 結 剰 余 金 | 4,834,265 | 16.7 | 9,557,084 | 21.8 |
| 為替換算調整勘定 | | | 324,477 | 0.7 |
| | 18,492,652 | 64.1 | 26,258,818 | 60.0 |
| 自 己 株 式 | 17,137 | 0.1 | 21,908 | 0.1 |
| 資 本 合 計 | 18,475,514 | 64.0 | 26,236,910 | 59.9 |
| 負 債 及 び 資 本 合 計 | 28,856,534 | 100.0 | 43,802,023 | 100.0 |

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) | |
|----------------|-----|---|-----------|---|-----------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 売上高 | | 13,740,984 | 100.0% | 21,834,797 | 100.0% |
| 売上原価 | | 481,574 | 3.5 | 1,474,689 | 6.8 |
| 売上総利益 | | 13,259,410 | 96.5 | 20,360,107 | 93.2 |
| 販売費及び一般管理費 | 1.2 | 9,005,785 | 65.5 | 12,916,789 | 59.1 |
| 営業利益 | | 4,253,625 | 31.0 | 7,443,318 | 34.1 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 148,487 | | 241,132 | |
| 2. 有価証券売却益 | | 280,531 | | 119,649 | |
| 3. 自己株式売却益 | | 145,673 | | | |
| 4. 為替差益 | | | | 277,983 | |
| 5. 連結調整勘定償却額 | | 688 | | | |
| 6. その他の営業外収益 | | 124,752 | 700,133 | 21,528 | 660,295 |
| 3.0 | | | 5.1 | | 3.0 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 66,526 | | 214,209 | |
| 2. 為替差損 | | 174,920 | | | |
| 3. 公開関係費 | | 154,309 | | | |
| 4. 有価証券評価損 | | | | 245,124 | |
| 5. 持分法による投資損失 | | 2,355 | | 87,671 | |
| 6. 自己株売却損 | | 67,380 | | | |
| 7. その他の営業外費用 | | 22,859 | 488,349 | 233,896 | 780,900 |
| 3.6 | | | 3.6 | | 3.6 |
| 経常利益 | | 4,465,409 | 32.5 | 7,322,712 | 33.5 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1. 訴訟和解に伴う特別利益 | 3 | | | 1,019,734 | |
| 2. その他の特別利益 | | | | 16,078 | 1,035,812 |
| 4.7 | | | | | 4.7 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 4 | 1,192 | | 5,571 | |
| 2. その他の特別損失 | | - | 1,192 | 2,233 | 7,805 |
| 0.0 | | | 0.0 | | 0.0 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 4,464,217 | 32.5 | 8,350,719 | 38.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,637,243 | | 4,560,562 | |
| 法人税等調整額 | | ()639,809 | 1,997,434 | ()939,507 | 3,621,055 |
| 16.6 | | | 14.5 | | 16.6 |
| 少数株主利益(控除) | | | | 6,845 | 0.0 |
| 0.0 | | | | | 0.0 |
| 当期純利益 | | 2,466,782 | 18.0 | 4,722,818 | 21.6 |

連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) | |
|-----------------|----|---|-----------|---|-----------|
| | | 金額 | | 金額 | |
| 連結剰余金期首残高 | | | | | |
| 1. 連結剰余金期首残高 | | | | 4,834,265 | |
| 2. その他の剰余金期首残高 | | 2,256,096 | | | |
| 3. 利益準備金期首残高 | | 129,157 | 2,385,254 | | 4,834,265 |
| 連結剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 海外子会社利益処分修正額 | | 190,565 | 190,565 | | |
| 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 208,337 | 208,337 | | |
| 当期純利益 | | | 2,466,782 | | 4,722,818 |
| 連結剰余金期末残高 | | | 4,834,265 | | 9,557,084 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 | |
|-----------------------------|-----|--------------------------------|------------|
| | | (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) | |
| | | 金 額 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | | 8,350,719 |
| 2. 減価償却費 | | | 737,996 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | | 276,285 |
| 4. 持分法による投資損失 | | | 87,671 |
| 5. 貸倒引当金の減少額 | | | 90,173 |
| 6. 返品調整引当金の増加額 | | | 355,870 |
| 7. 受取利息 | | | 241,132 |
| 8. 支払利息 | | | 214,209 |
| 9. 有価証券売却益 | | | 119,649 |
| 10. 有価証券評価損 | | | 245,124 |
| 11. 訴訟和解に伴う特別利益 | | | 1,019,734 |
| 12. 売上債権の増加額 | | | 2,115,338 |
| 13. たな卸資産の増加額 | | | 234,841 |
| 14. 仕入債務の増加額 | | | 51,234 |
| 15. 繰延収益の増加額 | | | 1,205,982 |
| 16. その他流動資産の減少額 | | | 451,305 |
| 17. その他 | | | 444,431 |
| 小 計 | | | 8,599,961 |
| 18. 利息の受取額 | | | 202,547 |
| 19. 利息の支払額 | | | 217,921 |
| 20. 訴訟和解金の受取額 | | | 1,019,734 |
| 21. 法人税等の支払額 | | | 1,827,638 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | 7,776,684 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 有価証券の売却による収入 | | | 239,486 |
| 2. 保有社債の償還による収入 | | | 100,000 |
| 3. 有形・無形固定資産の取得による支出 | | | 1,365,540 |
| 4. 投資有価証券の取得による支出 | | | 597,730 |
| 5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | | 1,308,248 |
| 6. 連結子会社株式の追加取得による支出 | | | 1,200,000 |
| 7. その他 | | | 9,034 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | 4,141,067 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の返済による支出 | | | 226,000 |
| 2. 長期借入金の返済による支出 | | | 127,685 |
| 3. 新株引受権付社債の発行による収入 | | | 5,000,000 |
| 4. 社債の償還による支出 | | | 1,300,000 |
| 5. 株式の発行による収入 | | | 1,536,784 |
| 6. 自己株式の取得による支出(純額) | | | 78,618 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | 4,804,481 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | 346,523 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | | 8,786,621 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | 15,648,880 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | | 24,435,502 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) |
|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、 Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro South Europe Srl (イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited(香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア) Trend Micro(UK)Limited(英国) の11社であります。</p> | <p>子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、 Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro South Europe Srl (イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited(香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア) Trend Micro(UK)Limited(英国) Trend Micro Latinoamerica S.A de C.V (メキシコ) Wells Antivirus Research Laboratory, Inc.(米国) Trend Micro (NZ)Limited (ニュージーランド) アイピートレンド株式会社 (東京渋谷区) アイピートレンド株式会社 (東京中央区) の16社であります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。 当該関連会社は、NTTデータ・セキュリティ株式会社、ソフトトレンドキャピタル株式会社の2社であります。</p> | <p>関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。 当該関連会社はジェーシーエヌ株式会社、NTTデータ・セキュリティ株式会社、ソフトトレンドキャピタル株式会社の3社であります。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同日であります。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税の改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日) |
|----------------------|---|--|
| | <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 但し、Trend Micro Incorporated (台湾)、Trend Micro Inc. (米国)については、先入先出法による低価法によっております。 仕掛品及び製品の制作費用 個別法による原価法 なお、製品の制作費用は3年間で期間配分し、売上原価に計上しております。</p> | <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同 左 仕掛品及び製品の制作費用</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 | <p>(1) 有形固定資産 親会社 法人税法の規定による定率法 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円以上でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から10万円以上に変更し、従来どおりの方法により減価償却を行っております。 この方法による影響額については軽微であります。 連結子会社 経済的見積耐用年数による定額法 (2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 親会社 法人税法の規定による定率法 連結子会社 同左 (2) 無形固定資産 親会社 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法 (追加情報) 1. 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費並びに制作途中のソフトウェアの制作費については前期までそれぞれたな卸資産の「製品」、「仕掛品」に計上し、前者は3年間で定額償却し、当該償却費を「売上原価」に計上しておりました。当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)を適用し、前者は無形固定資産の「ソフトウェア」(132,311千円) 後者は無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(144,321千円)に計上しております。また、同基準により前者の「ソフトウェ</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) |
|------------------|---|--|
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 | <p>ア」として計上した製品マスターの制作費については見込有効期間（12ヶ月）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>このように見込有効期間を12ヶ月としたのは、同基準の適用に当たり合理的な見込有効期間を検討した結果、当社が開発しているコンピュータウイルス対策ソフトウェアが日々新たに発生するコンピュータウイルスに対応しなければならないという性格上技術の進歩が早く、また競合対策上からも近年では製品のライフサイクルが年々短くなる傾向にあることに対応したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ240,441千円減少しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から、無形固定資産の「ソフトウェア」（当連結会計年度40,413千円）に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>連結子会社 経済的見込み有効期間に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>(7) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストック・オプションに関する会計処理</p> | <p>(1) 貸倒引当金 親会社 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額その他、個別債権の回収不能額を見積って計上しております。</p> <p>連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権の回収不能額を見積って計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 事業年度末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、当連結会計年度より、大株主によって特定目的会社に現物出資された親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度(以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。)を導入しております。</p> <p>当該ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、当連結会計年度中に新たに権利付与された取引より、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。</p> <p>ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、大株主によって特定目的会社に現物出資された親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度(以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。)を導入しております。</p> <p>ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。</p> <p>ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日) |
|----|--|--|
| | <p>分(当期発生分915,000千円)につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。なお、前連結会計年度までは、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を取締役及び従業員に供与する方式による報奨制度のみを導入しており、新株引受権を買戻して取締役及び従業員に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用していましたが、当連結会計年度中に新たに権利付与された取引より、上記の方法に会計処理を変更しております。この会計処理の変更は、新たに大株主が保有する親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度が当連結会計年度より新たに米国子会社に導入されたことに伴い、異なる形態を取りながらも、その目的及び経済実態を一にするこれらのストック・オプション制度に係る報酬額の算定方法、測定日及び会計処理を統一し、取引の実態をより適正に開示することを目的として行ったものであります。この変更に関連して、従来社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に、「資本準備金」勘定に振替えていた分離型新株引受権付社債の新株引受権部分の会計処理も併せて上記の会計処理に変更しております。この会計処理の変更により、従来の会計処理によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ915,000千円増加し、当期純利益は567,966千円増加しております。</p> <p>上記会計処理の変更により、連結財務諸表において新たに採用することになったストック・オプション制度に係る報奨制度の会計処理は、米国子会社の個別財務諸表上で従来より採用されている会計処理と同一であり、企業集団としての財務状態及び経営成績をより適切に表示するために、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正する方法で会計処理の統一を行っております。連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益を、それぞれ540,749千円増加させ、当期純利益を312,553千円増加させております。</p> | <p>戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。</p> <p>ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。</p> <p>なお、連結財務諸表において採用しているストック・オプション制度に係る報奨制度の会計処理は米国子会社の個別財務諸表上で採用されている会計処理と同一であり、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正する方法で会計処理の統一を行っております。連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益を、それぞれ162,944千円増加させ、当期純利益を94,344千円増加させております。</p> <p>また当期末のその他の剰余金残高を406,897千円増加させております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| (8) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 | 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とした段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、残りは連結調整勘定として発生日以後5年間に均等償却を行っております。 | ————— |
| (9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | ————— | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 |
| (10) 連結調整勘定の償却に関する事項 | ————— | 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 |
| (11) 未実現損益の消去に関する事項 | 連結会社間での資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社が負担しております。償却性資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い償却費の修正を行っております。 | ————— |
| (12) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 | 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に基づく換算基準によっております。 | ————— |
| (13) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | ————— | 連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 |
| (15) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 | 連結会計上の利益と課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等(法人税及び住民税、事業税)の期間配分を行っております。 | ————— |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、独立掲記しておりました「未収金」(当連結会計年度324,711千円)及び「前払費用」(当連結会計年度199,851千円)はともに資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>従来、独立掲記しておりました「営業権」(当連結会計年度8,753千円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>従来、独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度50,612千円)は資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>従来、「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当連結会計年度より未払事業税(115,452千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(4,816千円)については「その他の流動負債」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>従来、独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度149,991千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度4,684,273千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度144,407千円)および「有価証券利息」(当連結会計年度4,079千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「受取利息」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>従来、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p> | <p>—————</p> |

追加情報

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、固定負債区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度791千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定負債の内訳として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」(当連結会計年度229,384千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>従来、税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」(当連結会計年度688千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益に含めて表示しております。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、改正後の連結財務諸表規則附則 2 項 (平成12年 3月13日)により、当連結会計年度より、「資本の部」に含めて計上しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成11年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成12年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|------------|----------|----------|-----------|---|---------------|-----------|-------|----------|----|-----------|
| <p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>3,465千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>70,144千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>960,806千円</td> </tr> </table> | その他の流動資産 | 3,465千円 | 投資有価証券(株式) | 70,144千円 | 出資金 | 960,806千円 | <p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>182,472千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 182,472千円 | | | | |
| その他の流動資産 | 3,465千円 | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 70,144千円 | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 | 960,806千円 | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 182,472千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>—————</p> | <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>[担保資産の内訳]</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,449千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>24,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,182千円</td> </tr> </table> <p>[対応する債務の内訳]</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>57,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>99,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,100千円</td> </tr> </table> | ソフトウェア | 32,449千円 | 建物 | 24,733千円 | 合計 | 57,182千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 57,200千円 | 長期借入金 | 99,900千円 | 合計 | 157,100千円 |
| ソフトウェア | 32,449千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 24,733千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57,182千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 57,200千円 | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 99,900千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 157,100千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

| 前連結会計年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---------|-----------|------------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|---|--------------|-----------|---------|-----------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-----------|---------|--------|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>2,164,630</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>2,795,689</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>34,869</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>777,885</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>168,134</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>994,340</td> </tr> </table> | 広告宣伝費及び販売促進費 | 2,164,630 | 給料手当・賞与 | 2,795,689 | 退職給与引当金繰入額 | 34,869 | 支払手数料 | 777,885 | 減価償却費 | 168,134 | 研究開発費 | 994,340 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>2,575,951</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>3,748,978</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>910,394</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>343,992</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>974,689</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>276,285</td> </tr> <tr> <td>ソフト保守費</td> <td>966,591</td> </tr> </table> | 広告宣伝費及び販売促進費 | 2,575,951 | 給料手当・賞与 | 3,748,978 | 支払手数料 | 910,394 | 減価償却費 | 343,992 | 研究開発費 | 974,689 | 連結調整勘定償却額 | 276,285 | ソフト保守費 | 966,591 |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 2,164,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与 | 2,795,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給与引当金繰入額 | 34,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 777,885 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 168,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 994,340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 2,575,951 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与 | 3,748,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 910,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 343,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 974,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 276,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト保守費 | 966,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>—————</p> | <p>2 研究開発費の総額は974,689であり、一般管理費に含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>—————</p> | <p>3 訴訟和解に伴う特別利益の内容は次のとおりであります。</p> <p>「(2)その他」の記載に有りますようにTrendMicroInc(米国)と米国ネットワークアソシエイツの間で生じた訴訟に関し和解契約が締結したことによるものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>—————</p> | <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,027</td> </tr> </table> | 器具及び備品 | 5,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 5,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日) | |
|--|---------------------|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 | |
| 現金及び預金 | 24,435,471千円 |
| 有価証券 | 31 " |
| 現金及び現金同等物 | <u>24,435,502千円</u> |
| 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 | |
| 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 | |
| ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 | |
| 日本ユニソフト株式会社(東京都中央区)(平成12年2月29日現在)(*) | |
| 流動資産 | 812,085千円 |
| 固定資産 | 101,532 " |
| 連結調整勘定 | 1,422,899 " |
| 流動負債 | 362,294 " |
| 固定負債 | 285,805 " |
| 少数株主持分 | 88,417 " |
| 日本ユニソフト株式会社の取得価額 | <u>1,600,000千円</u> |
| 日本ユニソフト株式会社現金及び現金同等物 | 291,751 " |
| 差引: 日本ユニソフト株式会社取得のための支出 | <u>1,308,248千円</u> |
| (*) 現社名はアイピートレンド株式会社(東京都中央区)であります。 | |
| 3. 重要な非資金取引の内容 | |
| 連結子会社であるTrend Micro Inc.(米国)は当連結会計年度中にストック・オプションの行使に起因して、1,474,901千円の税額支払いの免除を受けて資本準備金が増加しております。 | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年12月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位:千円)

| 種類 | 当連結会計年度(平成12年12月31日現在) | | |
|------------|------------------------|-----------|--------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 評価損益 |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 172,475 | 172,475 | - |
| 債券 | 1,700,000 | 1,711,050 | 11,050 |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,872,475 | 1,883,525 | 11,050 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 1,872,475 | 1,883,525 | 11,050 |

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

| 当連結会計年度(平成12年12月31日現在) |
|---|
| 海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によっております。 時価算定可能債券 日本証券業協会が公表する基準気配によっております。 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

| | 当連結会計年度 (平成12年12月31日現在) |
|--------------------------------------|----------------------------------|
| 流動資産に属するもの | |
| 基準価格が相場変動の影響を受けない追加型公社 債投資信託の受益証券 | 44千円 |
| (うち中期国債ファンド) | (千円) |
| (うちMMF) | (千円) |
| 固定資産に属するもの | |
| 店頭売買株式を除く非上場株式 | 600,198千円 (うち関係会社株式182,472千円) |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成11年1月1日至11年12月31日)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成12年1月1日至平成12年12月31日)

当社グループの基本方針としては、デリバティブ取引を実施しない方針でありましたが、当期において取得しました連結子会社(アイピートレンド株式会社<東京都中央区>)において、金利キャップ取引及び金利スワップ取引が存在しております。ただし今後とも当社グループの基本方針に変更は無いため、新規のデリバティブ取引は行わない方針であります。これらのデリバティブ取引は金利変動リスクの回避を目的としたものでしたが、ヘッジ対象となる借入金は連結子会社化に伴い返済されております。

連結子会社において存在する金利キャップ取引及び金利スワップ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。また、当該デリバティブ取引には将来の金利変動に伴うリスクがありますが、評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことは無いと考えております。

なお「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

| 種類 | 当連結会計年度(平成12年12月31日現在) | | | |
|--------------------------|------------------------|--------------------|-------|-------|
| | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | うち1年超 | | | |
| 市場取引以外の取引 | | | | |
| 金利キャップ 買建 (オプション料) | 100,000 (3,200) | 100,000 (2,275) | 731 | 2,468 |
| 金利スワップ 支払固定・受取変動 | 200,000 | 200,000 | 7,482 | 7,482 |
| 合計 | 300,000 | 300,000 | 6,751 | 9,950 |

(注)時価及び評価損益は金融機関から提示された金額によっております。

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度(平成12年12月31日現在) | | |
|--|-------------------------|----|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | | |
| 繰延収益 | 769,410 | 千円 |
| 繰越欠損金 | 236,689 | " |
| 返品調整引当金 | 209,318 | " |
| 未払事業税 | 112,694 | " |
| 有価証券評価損 | 103,074 | " |
| その他 | 548,740 | " |
| 繰延税金資産小計 | <u>1,979,926</u> | " |
| 評価性引当額 | 116,630 | " |
| 繰延税金資産合計 | <u><u>1,863,296</u></u> | " |

(ストック・オプション制度関係)

| 前連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|--------|-----|-------------|------|-----|-----------|------|-----|-----------|------|-----|------------|--------|--|------|---------------|-------|----|-----|----|---------|----|--|---------------|-------|--|------------|--------|--|--------|-------------------|--|------|---------------|-----|----|-----|----|------|----|--|---------------|-----|--|--|--------|--------|-----|-------------|------|-----|-----------|------|-----|-----------|------|-----|------------|--------|-----|------------|---------|--|------|---------------|-------|----|-----|----|-------|----|--|---------------|-------|--|------------|--------|--|--------|-------------------|--|------|---------------|-----|----|-----|----|------|----|--|---------------|-------|
| <p>親会社及び子会社の取締役及び従業員を対象とする報奨制度の、当連結会計年度における状況は以下のとおりであります。</p> <p>1. 成功報酬型ワラント方式による報奨制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">権利行使期限</th> <th style="width: 60%;">権利行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>平成13年10月12日</td> <td>285円</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>平成14年4月5日</td> <td>285円</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>平成14年6月7日</td> <td>285円</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>平成14年7月22日</td> <td>6,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第1回～第3回については親会社及び全子会社の取締役及び従業員を対象としておりますが、第4回については親会社及び米国子会社を除いた全子会社の取締役及び従業員を対象としております。</p> <p>株式相当数に換算した当連結会計期間におけるワラントの付与、行使及び償還の状況は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成10年12月31日現在</td> <td style="text-align: right;">3,946</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>行使</td> <td style="text-align: right;">(2,337)</td> </tr> <tr> <td>償還</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成11年12月31日現在</td> <td style="text-align: right;">2,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">平成15年7月12日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利行使期限</td> <td></td> </tr> <tr> <td>権利行使価格</td> <td>US\$50.19(6,133円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>米国子会社の取締役及び従業員を対象としております。</p> <p>株式数に換算した当連結会計期間におけるストック・オプションの付与、行使及び償還の状況は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成10年12月31日現在</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>行使</td> <td style="text-align: right;">56.5</td> </tr> <tr> <td>償還</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成11年12月31日現在</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> </tbody> </table> | | 権利行使期限 | 権利行使価格 | 第1回 | 平成13年10月12日 | 285円 | 第2回 | 平成14年4月5日 | 285円 | 第3回 | 平成14年6月7日 | 285円 | 第4回 | 平成14年7月22日 | 6,400円 | | (千株) | 平成10年12月31日現在 | 3,946 | 付与 | 938 | 行使 | (2,337) | 償還 | | 平成11年12月31日現在 | 2,547 | | 平成15年7月12日 | 権利行使期限 | | 権利行使価格 | US\$50.19(6,133円) | | (千株) | 平成10年12月31日現在 | 810 | 付与 | 810 | 行使 | 56.5 | 償還 | | 平成11年12月31日現在 | 810 | <p>親会社及び子会社の取締役及び従業員を対象とする報奨制度の、当連結会計年度における状況は以下のとおりであります。</p> <p>1. 成功報酬型ワラント方式による報奨制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">権利行使期限</th> <th style="width: 60%;">権利行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>平成13年10月12日</td> <td>285円</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>平成14年4月5日</td> <td>285円</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>平成14年6月7日</td> <td>285円</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>平成14年7月22日</td> <td>6,400円</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>平成15年6月19日</td> <td>15,700円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第1回～第3回及び第5回については親会社及び全子会社の取締役及び従業員を対象としておりますが、第4回については親会社及び米国子会社を除いた全子会社の取締役及び従業員を対象としております。</p> <p>株式相当数に換算した当連結会計期間におけるワラントの付与、行使及び償還の状況は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成10年12月31日現在</td> <td style="text-align: right;">2,547</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>行使</td> <td style="text-align: right;">(717)</td> </tr> <tr> <td>償還</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成11年12月31日現在</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">平成15年7月12日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利行使期限</td> <td></td> </tr> <tr> <td>権利行使価格</td> <td>US\$50.19(6,133円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>米国子会社の取締役及び従業員を対象としております。</p> <p>株式数に換算した当連結会計期間におけるストック・オプションの付与、行使及び償還の状況は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成11年12月31日現在</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>行使</td> <td style="text-align: right;">56.5</td> </tr> <tr> <td>償還</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成12年12月31日現在</td> <td style="text-align: right;">753.5</td> </tr> </tbody> </table> | | 権利行使期限 | 権利行使価格 | 第1回 | 平成13年10月12日 | 285円 | 第2回 | 平成14年4月5日 | 285円 | 第3回 | 平成14年6月7日 | 285円 | 第4回 | 平成14年7月22日 | 6,400円 | 第5回 | 平成15年6月19日 | 15,700円 | | (千株) | 平成10年12月31日現在 | 2,547 | 付与 | 318 | 行使 | (717) | 償還 | | 平成11年12月31日現在 | 2,147 | | 平成15年7月12日 | 権利行使期限 | | 権利行使価格 | US\$50.19(6,133円) | | (千株) | 平成11年12月31日現在 | 810 | 付与 | 810 | 行使 | 56.5 | 償還 | | 平成12年12月31日現在 | 753.5 |
| | 権利行使期限 | 権利行使価格 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1回 | 平成13年10月12日 | 285円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2回 | 平成14年4月5日 | 285円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3回 | 平成14年6月7日 | 285円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第4回 | 平成14年7月22日 | 6,400円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成10年12月31日現在 | 3,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 付与 | 938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 行使 | (2,337) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成11年12月31日現在 | 2,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成15年7月12日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 権利行使期限 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 権利行使価格 | US\$50.19(6,133円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成10年12月31日現在 | 810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 付与 | 810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 行使 | 56.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成11年12月31日現在 | 810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 権利行使期限 | 権利行使価格 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1回 | 平成13年10月12日 | 285円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2回 | 平成14年4月5日 | 285円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3回 | 平成14年6月7日 | 285円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第4回 | 平成14年7月22日 | 6,400円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第5回 | 平成15年6月19日 | 15,700円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成10年12月31日現在 | 2,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 付与 | 318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 行使 | (717) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成11年12月31日現在 | 2,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成15年7月12日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 権利行使期限 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 権利行使価格 | US\$50.19(6,133円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成11年12月31日現在 | 810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 付与 | 810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 行使 | 56.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成12年12月31日現在 | 753.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 権利行使価格並びに株式数については、平成11年11月19日に実施された株式分割(1:3)が期首に実施されたものとして調整を行っております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)

当企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のセキュリティ関連ソフトウェアを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

事業の種類として、「セキュリティ関連ソフトウェア事業」及び「インターネット基盤関連製品・サービス事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額及び資産の金額の合計額に占める「セキュリティ関連ソフトウェア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

| | 前連結会計年度(自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日) | | | | | | | |
|----------------------|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|--------------|------------|
| | 本邦 | 北米 | 台湾 | 欧州 | その他 | 計 | 消去または は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 5,989,037 | 3,830,589 | 1,612,515 | 1,825,699 | 483,143 | 13,740,984 | | 13,740,984 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | 1,153,293 | 1,154,892 | 479,161 | | 202,209 | 2,989,556 | (2,989,556) | |
| 計 | 7,142,331 | 4,985,481 | 2,091,676 | 1,825,699 | 685,353 | 16,730,541 | (2,989,556) | 13,740,984 |
| 営業費用 | 2,423,568 | 3,748,639 | 1,460,638 | 1,156,450 | 620,407 | 9,409,703 | 77,655 | 9,487,359 |
| 営業利益 | 4,718,762 | 1,236,842 | 631,037 | 669,248 | 64,946 | 7,320,837 | (3,067,212) | 4,253,625 |
| 資産 | 21,957,738 | 3,044,548 | 1,904,886 | 1,862,037 | 454,005 | 29,223,215 | (366,631) | 28,856,534 |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) | | | | | | | |
|----------------------|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|
| | 本邦 | 北米 | 台湾 | 欧州 | その他 | 計 | 消去または は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 8,447,154 | 6,258,300 | 1,869,024 | 4,126,420 | 1,133,898 | 21,834,797 | | 21,834,797 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | 2,031,350 | 1,602,229 | 957,303 | 135,633 | 144,804 | 4,871,320 | (4,871,320) | |
| 計 | 10,478,504 | 7,860,529 | 2,826,327 | 4,262,053 | 1,278,702 | 26,706,117 | (4,871,320) | 21,834,797 |
| 営業費用 | 4,207,010 | 5,264,325 | 1,987,241 | 2,739,898 | 912,699 | 15,111,175 | (719,696) | 14,391,478 |
| 営業利益 | 6,271,493 | 2,596,204 | 839,086 | 1,522,155 | 366,003 | 11,594,942 | (4,151,624) | 7,443,318 |
| 資産 | 34,399,769 | 7,638,018 | 2,244,741 | 3,968,890 | 909,393 | 49,160,813 | (5,358,789) | 43,802,023 |

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

各区分に属する主な国または地域

北 米：米国

欧 州：イタリア、ドイツ、フランス、英国

そ の 他：韓国、オーストラリア、ブラジル、香港、マレーシア、メキシコ、
ニュージーランド

なお、メキシコ及びニュージーランドに関しては当連結会計年度において、新たに追加されております。

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用（4,429百万円及び3,976百万円）を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。
4. 当連結会計年度及び前連結会計年度の資産のうち、「消去または全社」の項目を含めた全社資産（2,049百万円及び3,174百万円）の主なものは親会社での余資運用資産（有価証券）及びソフト著作権、当社製品開発に係るソフトウェアであります。
5. 配賦不能営業費用は、当該費用の発生により各セグメントの受ける便益の程度を適切に把握することは困難であるため、「消去または全社」に含めております。
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「研究開発費に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。なお、この処理の変更による利益への影響はありません。
7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、市場販売目的のソフトウェアである製品のマスターの制作費の見込有効期間を3年から1年に短縮したことにより本邦の営業費用が240,441千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日) | | | | |
|-----------------------|--------------------------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 北米 | 台湾 | 欧州 | その他 | 計 |
| 海外売上高 | 3,444,037 | 1,120,453 | 2,203,888 | 975,205 | 7,743,585 |
| 連結売上高 | | | | | 13,740,984 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 25.1% | 8.2% | 16.0% | 7.1% | 56.4% |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日) | | | | |
|-----------------------|--------------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 北米 | 台湾 | 欧州 | その他 | 計 |
| 海外売上高 | 6,258,300 | 1,503,037 | 4,126,420 | 1,595,093 | 13,482,851 |
| 連結売上高 | | | | | 21,834,797 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 28.7% | 6.9% | 18.9% | 7.3% | 61.7% |

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域

北米：米国

欧州：イタリア、ドイツ、フランス、英国

その他：韓国、オーストラリア、ブラジル、香港、マレーシア、メキシコ、
ニュージーランド

なお、その他の区分におけるメキシコ及びニュージーランドは当連結会計年度より新たに追加されたものであります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|------------------|--------|-----------|-------------------------|----------------|--------|-------------------------------|-------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | NTTデータセキュリティ株式会社 | 東京都渋谷区 | 300,000千円 | 総合ネットワークセキュリティ対策サービスの提供 | 直接所有20.0% | 1名 | 技術、製品、各種情報の提供、セキュリティシステムの共同開発 | 製品販売 | 196,517千円 | 売掛金 | 182,347千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記のNTTデータセキュリティ株式会社との取引は1年間を期間とする販売店契約であり、各取引における販売価格などについては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 284円93銭 | 400円20銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 38円82銭 | 72円44銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 37円73銭 | 70円78銭 |

(注) 親会社は、前連結会計年度において額面株式1株を額面株式3株に分割しており、前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

| 第11期 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日) | 第12期 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日) |
|---|--|
| <p>子会社アイピートレンド株式会社の設立並びに同社による日本ユニソフト株式会社株式の取得について</p> <p>1. 新設子会社アイピートレンド株式会社について</p> <p>目的 インターネット基盤技術としてのUNIX、Linux分野への進出のため</p> <p>商号 アイピートレンド株式会社</p> <p>設立年月日 平成12年1月18日</p> <p>所在地 東京都渋谷区</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 渡 邊 充</p> <p>資本金 2,000百万円(平成12年2月24日 1,510百万円を増資済)</p> <p>株主構成 トレンドマイクロ株式会社 100%</p> <p>事業の内容 インターネット基盤技術関連ソフトウェアの製造及び販売並びに関連サービスの提供</p> <p>2. 日本ユニソフト株式会社株式の取得について</p> <p>取得方法 子会社アイピートレンド株式会社を資本金490百万円で設立し、同子会社に1,510百万円の増資を実施することにより、同子会社を通じて間接的に日本ユニソフト株式会社株式を取得</p> <p>目的 インターネットを支える基盤技術開発と同技術を利用した製品並びにサービス販売のグローバル展開をめざすため</p> <p>商号 日本ユニソフト株式会社</p> <p>設立年月日 昭和58年11月1日</p> <p>所在地 東京都中央区</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 山 田 具 男</p> <p>資本金の額 184百万円(平成11年10月31日現在)</p> <p>売上高 1,484百万円(平成11年10月期)</p> <p>株式取得の時期 平成12年2月29日</p> <p>取得する株式の数及び持分比率 1,600株(66.7%)</p> | <p>(1) 第6回無担保新株引受権付社債の発行について</p> <p>平成13年2月15日の当社開催の取締役会において、第6回無担保新株引受権付社債の発行決議をしております。</p> <p>発行年月日： 平成13年3月19日</p> <p>社債の発行総額： 5,000,000,000円</p> <p>発行する株式： 額面普通株式</p> <p>新株引受権の付与割合： 100%</p> <p>行使による株式の発行価額の総額 5,000,000,000円</p> <p>なお、本新株引受権付社債は、当社グループの平成13年度インセンティブ・プランの一環として発行されるもので、外部の第三者に対して全額を割り当てた後、新株引受権証券については当社が全額を取得し、当社従業員の一部のもの及び当社子会社に対して売出しをするものであります。</p> <p>(2) 株式の分割(無償交付)について</p> <p>平成13年2月15日開催の当社取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、決議をしております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>株主への利益還元策の一環として、また当社株式の流動性向上を目的として実施するものです。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1)分割の方法</p> <p>平成13年5月18日(金曜日)付で、券面総額を超えて資本に組み入れられた部分および資本準備金の一部資本組入額を引当てとして、当社の額面普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数(平成13年1月31日現在を基準として計算)</p> <p>平成13年1月31日現在発行済株式総数 65,577,070株</p> <p>今回の分割により増加する株式数 65,577,070株</p> <p>株式分割後の当社発行済株式総数 131,154,140株</p> <p>分割により増加する株式数を具体的に明記できないのは、新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定しないためです。</p> <p>3. 日程</p> <p>・割当日 平成13年3月31日</p> <p>・効力発生日 平成13年5月18日</p> <p>4. 配当起算日 平成13年1月1日</p> <p>(3) 新株引受権方式によるストックオプションの付与(商法第280条の19に規定する新株引受権の付与)</p> <p>平成13年2月23日開催の取締役会において、当社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役、従業員に対する新株引受権方式によるストックオプションの付与について以下のように決議しております。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> |

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 | 当期末残高 | 利率 | 担保 | 償還期限 | 摘要 |
|--------------|----------------|------------|-----------|-----------|-------------------|-------|-------------|----|
| トレンドマイクロ株式会社 | 第1回無担保新株引受権付社債 | 平成9年10月17日 | | | 円TIBOR(6ヶ月)+1.15% | 無担保社債 | 平成13年10月17日 | 注2 |
| トレンドマイクロ株式会社 | 第2回無担保新株引受権付社債 | 平成10年4月15日 | | | 円TIBOR(6ヶ月)+1.05% | 無担保社債 | 平成14年4月15日 | 注2 |
| トレンドマイクロ株式会社 | 第3回無担保新株引受権付社債 | 平成10年6月17日 | | | 円TIBOR(6ヶ月)+1.15% | 無担保社債 | 平成14年6月17日 | 注2 |
| トレンドマイクロ株式会社 | 第4回無担保新株引受権付社債 | 平成11年7月29日 | 6,000,000 | 4,700,000 | 2.50% | 無担保社債 | 平成14年7月29日 | 注2 |
| トレンドマイクロ株式会社 | 第5回無担保新株引受権付社債 | 平成12年6月26日 | | 5,000,000 | 2.10% | 無担保社債 | 平成15年6月26日 | 注2 |
| 合計 | | | 6,000,000 | 9,700,000 | | | | 注2 |

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|------|-----------|-----------|---------|---------|
| | 4,700,000 | 5,000,000 | | |

2. 新株引受権付社債の新株引受権の内容等については次のとおりであります。

| 第1回無担保新株引受権付社債 | 第2回無担保新株引受権付社債 | 第3回無担保新株引受権付社債 | 第4回無担保新株引受権付社債 | 第5回無担保新株引受権付社債 |
|--|--|--|---|---|
| 1. 発行すべき株式の内容 当社額面普通株式 (1株の額面50円) | 1. 発行すべき株式の内容 当社額面普通株式 (1株の額面50円) | 1. 発行すべき株式の内容 当社額面普通株式 (1株の額面50円) | 1. 発行すべき株式の内容 当社額面普通株式 (1株の額面50円) | 1. 発行すべき株式の内容 当社額面普通株式 (1株の額面50円) |
| 2. 株式の発行価額 285円 | 2. 株式の発行価額 285円 | 2. 株式の発行価額 285円 | 2. 株式の発行価額 6,400円 | 2. 株式の発行価額 15,700円 |
| 3. 発行価額の総額 908,523千円 | 3. 発行価額の総額 412,965千円 | 3. 発行価額の総額 196,650千円 | 3. 発行価額の総額 6,000,000千円 | 3. 発行価額の総額 5,000,000千円 |
| 4. 行使により発行した株式の発行価額の総額 756,931千円 | 4. 行使により発行した株式の発行価額の総額 243,333千円 | 4. 行使により発行した株式の発行価額の総額 94,905千円 | 4. 行使により発行した株式の発行価額の総額 1,393,414千円 | 4. 行使により発行した株式の発行価額の総額 千円 |
| 5. 新株引受権の付与割合 100% | 5. 新株引受権の付与割合 100% | 5. 新株引受権の付与割合 100% | 5. 新株引受権の付与割合 100% | 5. 新株引受権の付与割合 100% |
| 6. 新株引受権の行使期間 自平成9年10月27日 至平成13年10月12日 | 6. 新株引受権の行使期間 自平成10年4月27日 至平成14年4月5日 | 6. 新株引受権の行使期間 自平成10年6月25日 至平成14年6月7日 | 6. 新株引受権の行使期間 自平成11年8月20日 至平成14年7月22日 | 6. 新株引受権の行使期間 自平成12年7月21日 至平成15年6月19日 |
| 7. 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。 | 7. 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。 | 7. 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。 | 7. 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。 | 7. 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。 |

なお、株式の発行価額は前連結会計年度において株式分割(1:3)が行われたことにより、価額が調整されております。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率 | 返済期限 | 摘要 |
|-------------------------|-------|---------|--------|----------|----|
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 0 | 57,200 | 2.175% | 2001年12月 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 0 | 99,900 | 2.175% | 2003年5月 | |
| 合計 | 0 | 157,100 | | | |

- (注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | 99,900 | | | |

(2) その他

子会社Trend Micro Inc (米国) による米国ネットワークアソシエイツ社 (旧米国マカファイ - アソシエイツ社) の特許権侵害に関する訴訟和解について

平成9年5月13日、当社の100%子会社であるTrend Micro Inc (米国) は、米国特許 (特許登録第5,623,600号) の特許権社として、米国ネットワークアソシエイツ社を相手としてウイルス検索技術の特許侵害があるとして米国連邦司法裁判所に提訴いたしました。

これにたいし、米国ネットワークアソシエイツ社も全面的に争うとともに、損害賠償を求める反訴を提起しておりました。

この件につき平成12年5月31日に米国ネットワークアソシエイツ社が特許ライセンスの対価として12,500千米ドルを支払うことを主たる条件とする和解契約が合意されました。

当社ではこれまで当該訴訟費用の全額を負担してきたことに鑑み和解による12,500千米ドルを全額当社に帰属させるとともに、訴訟和解に係わる弁護士などへの成功報酬なども当社が負担することになっております。

その結果、当社では受け入れた12,500千米ドルから成功報酬、及び訴訟費用2,837千米ドルを差し引いた金額9,663千米ドル (1,019,734千円) を「訴訟和解に伴う特別利益」として計上しております。

監 査 報 告 書

平成 12 年 3 月 23 日

トレンドマイクロ株式会社


代表取締役社長

チャン ミン ジャン 殿

青 山 監 査 法 人

代表社員


公認会計士

初川浩司 

関与社員

代表社員

公認会計士

植田正義 

関与社員

東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

恵比寿ガーデンプレイスタワー

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成 11 年 1 月 1 日から平成 11 年 12 月 31 日までの第 11 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトレンドマイクロ株式会社の平成 11 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 3月28日

トレンドマイクロ株式会社

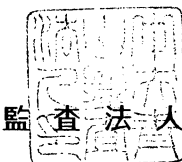
代表取締役社長

チャン ミン ジャン 殿

中央青山監査法人

代表社員

関与社員



公認会計士

初川浩司



代表社員

関与社員

公認会計士

植田正義



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトレンドマイクロ株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されている通り、会社は、当事業年度より研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第11期 (平成11年12月31日現在) | | 第12期 (平成12年12月31日現在) | | |
|---------------|-----|-------------------------|---------|-------------------------|---------|-----|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2 | 14,054,087 | | 16,271,731 | | |
| 2. 受取手形 | | 128 | | 0 | | |
| 3. 売掛金 | 2,3 | 3,220,285 | | 4,131,960 | | |
| 4. 有価証券 | 2 | 61,659 | | 1,872,506 | | |
| 5. 自己株式 | | 17,137 | | 21,908 | | |
| 6. 製品 | | 370,714 | | 18,750 | | |
| 7. 原材料 | | 670 | | | | |
| 8. 仕掛品 | | 9,956 | | | | |
| 9. 貯蔵品 | | 25,139 | | 20,275 | | |
| 11. 前払費用 | | 116,189 | | 114,929 | | |
| 10. 関係会社短期貸付金 | 2 | 115,844 | | 762,169 | | |
| 11. 未収入金 | 3 | 697,648 | | 290,375 | | |
| 12. 繰延税金資産 | | | | 500,494 | | |
| 13. その他の流動資産 | 3 | 24,484 | | 46,908 | | |
| 14. 貸倒引当金 | | 96,400 | | 106,649 | | |
| 流動資産合計 | | 18,617,547 | 76.2 | 23,945,356 | 71.5 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 98,301 | | 154,472 | | |
| 減価償却累計額 | | 33,326 | 64,975 | 52,695 | 101,776 | |
| (2) 器具及び備品 | | 208,897 | | 299,164 | | |
| 減価償却累計額 | | 90,530 | 118,367 | 140,069 | 159,094 | |
| 有形固定資産合計 | | | 183,342 | | 260,871 | 0.8 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウエア | | | | 162,799 | | |
| (2) ソフトウエア仮勘定 | | | | 163,629 | | |
| (3) ソフト著作権 | | | 253,385 | 115,175 | | |
| (4) その他 | | | 80,381 | 62,103 | | |
| 無形固定資産合計 | | | 333,767 | 503,707 | 1.5 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 2,217,600 | | 397,730 | | |
| (2) 関係会社株式 | 2 | 1,673,840 | | 6,960,940 | | |
| (3) 出資金 | | 960,806 | | 928,119 | | |
| (4) 関係会社出資金 | | 5,274 | | 5,274 | | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | 2 | 51,370 | | 57,590 | | |
| (6) 破産債権 | | 14,616 | | 14,616 | | |
| (7) 長期前払費用 | | 50,611 | | 120 | | |
| (8) 敷金・保証金 | | 341,422 | | 351,854 | | |
| (9) 繰延税金資産 | | | | 81,544 | | |
| (10) その他 | | 1,004 | | 1,004 | | |
| (11) 貸倒引当金 | | 15,027 | | 15,534 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 5,301,518 | 21.7 | 8,783,260 | 26.2 | |
| 固定資産合計 | | 5,818,628 | 23.8 | 9,547,839 | 28.5 | |
| 資産合計 | | 24,436,176 | 100.0 | 33,493,195 | 100.0 | |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第11期 (平成11年12月31日現在) | | 第12期 (平成12年12月31日現在) | |
|---------|-----------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | | % | | % |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. | 買掛金 | 39,669 | | 36,658 | |
| 2. | 未払金 | 756,987 | | 819,825 | |
| 3. | 未払法人税等 | 626,536 | | 1,229,925 | |
| 4. | 未払消費税等 | 104,907 | | 108,803 | |
| 5. | 未払費用 | 85,611 | | 98,121 | |
| 6. | 預り金 | 18,278 | | 90,279 | |
| 7. | 返品調整引当金 | 92,203 | | 287,661 | |
| 8. | 新株引受権 | 919,587 | | 1,345,666 | |
| 9. | その他 | 33,337 | | 66,846 | |
| | 流動負債合計 | 2,683,118 | 11.0 | 4,083,788 | 12.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. | 社債 | 6,000,000 | | 9,700,000 | |
| 2. | 退職給与引当金 | 33,243 | | 53,716 | |
| | 固定負債合計 | 6,033,243 | 24.7 | 9,753,716 | 29.1 |
| | 負債合計 | 8,716,361 | 35.7 | 13,837,504 | 41.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| | 資本金 | 5,414,660 | 22.1 | 6,182,838 | 18.5 |
| | 新株式払込金 | | | 427 | 0.0 |
| | 資本準備金 | 7,130,743 | 29.2 | 8,112,841 | 24.2 |
| | 利益準備金 | 20,833 | 0.1 | 20,833 | 0.1 |
| その他の剰余金 | | | | | |
| 1. | 当期末処分利益 | 3,153,577 | | 5,338,749 | |
| | その他の剰余金合計 | 3,153,577 | 12.9 | 5,338,749 | 15.9 |
| | 資本合計 | 15,719,814 | 64.3 | 19,655,690 | 58.7 |
| | 負債・資本合計 | 24,436,176 | 100.0 | 33,493,195 | 100.0 |

損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 第11期 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日) | | | 第12期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日) | | |
|----------------|--------------------------------------|-----------|-------|--------------------------------------|-----------|-------|
| | 金額 | 金額 | 百分比 | 金額 | 金額 | 百分比 |
| 売上高 | | | % | | | % |
| 1. 製品売上高 | 6,067,170 | | | 7,433,884 | | |
| 2. ロイヤリティ収入 | 1,153,244 | 7,220,414 | 100.0 | 1,992,705 | 9,426,589 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | |
| 1. 期首製品棚卸高 | 253,080 | | | 370,714 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | 298,702 | | | 270,271 | | |
| 3. 当期製品仕入高 | 186,969 | | | 136,334 | | |
| 4. 他勘定受入高 | | | | 457,405 | | |
| 合計 | 738,752 | | | 1,234,724 | | |
| 5. 他勘定振替高 | 1,417 | | | 590,706 | | |
| 6. 期末製品棚卸高 | 370,714 | 366,619 | 5.1 | 18,750 | 625,267 | 6.6 |
| 返品調整引当金繰入額 | 78,083 | 78,083 | 1.1 | 195,458 | 195,458 | 2.1 |
| 売上総利益 | | 6,775,711 | 93.8 | | 8,605,863 | 91.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | 4,780,533 | 66.2 | | 5,871,643 | 62.3 |
| 営業利益 | | 1,995,178 | 27.6 | | 2,734,219 | 29.0 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 21,209 | | | 45,836 | | |
| 2. 有価証券利息 | 92,468 | | | 52,973 | | |
| 3. 有価証券売却益 | 280,531 | | | 119,649 | | |
| 4. 自己株式売却益 | 145,673 | | | | | |
| 5. 為替差益 | | | | 215,766 | | |
| 6. セミナー講習料収入 | 2,958 | | | 4,097 | | |
| 7. 雑収入 | 9,295 | 552,136 | 7.7 | 1,326 | 439,650 | 4.7 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 社債利息 | 64,109 | | | 202,714 | | |
| 2. 社債発行費 | 14,240 | | | 44,295 | | |
| 3. 為替差損 | 125,347 | | | | | |
| 4. 公開関係費 | 154,309 | | | 19,037 | | |
| 5. 有価証券評価損 | | | | 245,124 | | |
| 6. 社債償還損 | | | | 306 | | |
| 7. 自己株売却損 | | | | 67,380 | | |
| 8. 新株引受関係費 | 24,393 | | | 19,326 | | |
| 9. 雑損失 | 4,823 | 387,222 | 5.4 | 41,689 | 639,873 | 6.8 |
| 経常利益 | | 2,160,091 | 29.9 | | 2,533,996 | 26.9 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1. 訴訟和解に伴う特別利益 | | | | 1,019,734 | 1,019,734 | 10.8 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | | | | 5,027 | 5,027 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | 2,160,091 | 29.9 | | 3,548,703 | 37.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,134,960 | 14.3 | 1,945,570 | | |
| 法人税等調整額 | | | | 434,886 | 1,510,684 | 16.0 |
| 当期純利益 | | 1,125,131 | 15.6 | | 2,038,019 | 21.6 |
| 前期繰越利益 | | 2,028,445 | | | 3,153,577 | |
| 過年度税効果調整額 | | | | | 147,152 | |
| 当期末処分利益 | | 3,153,577 | | | 5,338,749 | |

製造原価明細書

(単位：千円)

| 科目 | 第11期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日) | | 第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) | |
|-----------|--|----------|--|----------|
| | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % |
| 材料費 | 10,105 | 2.5 | 7,567 | 1.3 |
| 労務費 | 288,323 | 69.9 | 286,534 | 48.2 |
| 経費 | 113,921 | 27.6 | 299,595 | 50.5 |
| 当期総製造費用 | 412,350 | 100.0 | 593,697 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 24,008 | | 9,956 | |
| 合計 | 436,359 | | 603,653 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | 9,956 | | | |
| 他勘定振替高 | 127,699 | | 333,382 | |
| 当期製品製造原価 | 298,702 | | 270,271 | |

(単位：千円)

| 第11期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日) | 第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) |
|---|---|
| 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費・交通費 23,471 業務委託手数料 13,520 支払家賃 47,416 減価償却費 8,417 その他 21,094 計 113,921 | 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費・交通費 13,056 外注加工費 156,370 支払家賃 49,725 減価償却費 14,395 支払手数料 41,838 その他 24,210 計 299,595 |
| 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 127,699 | 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 10,454 ソフト保守費 178,607 ソフト仮勘定 144,322 計 333,382 |
| 3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別法による原価法を採用しております。 | 3. 原価計算の方法 同左 |

利益処分計算書

(単位：千円)

| 科目 | 第11期 (平成12年3月23日) | | 第12期 (平成13年3月27日) | |
|---------|----------------------|-----------|----------------------|-----------|
| | 金額 | | 金額 | |
| 当期末処分利益 | | 3,153,577 | | 5,338,749 |
| 次期繰越利益 | | 3,153,577 | | 5,338,749 |

重要な会計方針

| 項目 | 第11期 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日) | 第12期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。 なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(2) その他の有価証券 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品及び製品の制作費用 個別法による原価法 なお、製品の制作費用は3年間で期間配分し、売上原価に計上しております。</p> | <p>(1) 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品及び製品の制作費用</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円以上でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円以上に変更し、従来どおりの方法により減価償却を行っております。 この方法による影響額については軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法 (追加情報) 1.市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費並びに制作途中のソフトウェアの制作費については前期までそれぞれたな卸資産の「製品」、「仕掛品」に計上し、前者は3年間で定額償却し、当該償却費を「売上原価」に計上しておりました。当期から研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会平成10年3月13日)を適用し、前者は無形固定資産の「ソフトウェア」(132,311千円) 後者は無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(144,321千円)に計上しております。また、同基準により前者の「ソフトウェア」として計上した製品マスターの制作費については見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法により償却を行っております。</p> |

| 項目 | 第11期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日) | 第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) |
|--------------|---|--|
| | | <p>このように見込有効期間を12ヶ月としたのは、同基準の適用に当たり合理的な見込有効期間を検討した結果、当社が開発しているコンピュータウイルス対策ソフトウェアが日々新たに発生するコンピュータウイルスに対応しなければならないという性格上技術の進歩が早く、また競合対策上からも近年では製品のライフサイクルが年々短くなる傾向にあることに対応したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前純利益がそれぞれ240,441千円減少しております。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期30,487千円)から、無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> |
| 4. 繰延資産の処理方法 | (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 | (3) 長期前払費用 同左 同左 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額その他、個別に債権の回収不能額を見積って計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上してはりましたが、支給対象期間が変更され事業年度末日と一致することとなったため、当期より計上してありません。</p> <p>(3) 返品調整引当金 事業年度末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> |

| 項目 | 第11期 | 第12期 |
|----------------------------|--|---|
| | (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日) | (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日) |
| 6. リース取引の処理方法 | (4) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (4) 退職給与引当金 同左 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラントに関する会計処理 当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用しております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。 | (1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラントに関する会計処理 同左 |

表示方法の変更

| 第11期 | 第12期 |
|---|---|
| (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日) | (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日) |
| 未収入金は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は「その他の流動資産」に17,705千円含まれております。 従来、「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当期より未払事業税(115,452千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(4,816千円)については、「その他の流動負債」に含めて表示することに変更しております。 | 従来区分掲記をしておりました「商標権」(当期8,009千円)及び「電話加入権」(当期6,372千円)については、総資産総額の100分の1より減少したため、当期より無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 |

追加情報

| <p style="text-align: center;">第11期 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第12期 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました事業税(229,384千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> | <p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産582,039千円(流動資産500,494千円、投資その他の資産81,544千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は434,886千円、当期末処分利益は582,039千円多く計上されております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

| 第11期 (平成11年12月31日現在) | 第12期 (平成12年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-------|---------|------------|---------|-----|------------|---------|------|----------|---------|-----------|----------|--------|---------|--|-------|---------|---------|---------|----------|------------|---------|-----------|------------|---------|-----|--------------|-----------|-------|---------|---------|-----------|----------|--------|-----|------------|---------|--|-------------|---------|---|----|-----|-------|--------|-------------|-----------|-----|------------|---------|------|------------|---------|-----------|------------|---------|--|----------|--------|--------|------------|---------|--------|------------|---------|--|--------------|-----------|--|---------|--------|-----------|----------|--------|-----|------------|---------|--|-------------|---------|--|--------|--------|--|-------|-------|
| <p>1. 授権株式数は83,000,000株であります。 発行済株式総数は64,842,900株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、当期において株式の消却は実施されておりません。</p> | <p>1. 授権株式数は250,000,000株であります。 発行済株式総数は65,560,421株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、当期において株式の消却は実施されておりません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 主な外貨建の資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">外貨額</th> <th style="text-align: right;">円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,898千US\$</td> <td style="text-align: right;">808,813</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,379千US\$</td> <td style="text-align: right;">448,521</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">521千US\$</td> <td style="text-align: right;">61,628</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">868千US\$</td> <td style="text-align: right;">88,919</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">140千AU\$</td> <td style="text-align: right;">9,331</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">106千GBP</td> <td style="text-align: right;">17,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000千US\$</td> <td style="text-align: right;">417,600</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,276千US\$</td> <td style="text-align: right;">146,429</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">353,999千NT\$</td> <td style="text-align: right;">1,434,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">110千GBP</td> <td style="text-align: right;">20,611</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">501千US\$</td> <td style="text-align: right;">51,370</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,931千US\$</td> <td style="text-align: right;">197,739</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">55,729千NT\$</td> <td style="text-align: right;">181,846</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 外貨額 | 円貨換算額 | 現金及び預金 | 7,898千US\$ | 808,813 | 売掛金 | 4,379千US\$ | 448,521 | 有価証券 | 521千US\$ | 61,628 | 関係会社短期貸付金 | 868千US\$ | 88,919 | | 140千AU\$ | 9,331 | | 106千GBP | 17,593 | 投資有価証券 | 4,000千US\$ | 417,600 | 関係会社株式 | 1,276千US\$ | 146,429 | | 353,999千NT\$ | 1,434,300 | | 110千GBP | 20,611 | 関係会社長期貸付金 | 501千US\$ | 51,370 | 未払金 | 1,931千US\$ | 197,739 | | 55,729千NT\$ | 181,846 | <p>2. 主な外貨建の資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">外貨額</th> <th style="text-align: right;">円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,123千US\$</td> <td style="text-align: right;">1,276,932</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,805千US\$</td> <td style="text-align: right;">896,078</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,502千US\$</td> <td style="text-align: right;">172,476</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,693千US\$</td> <td style="text-align: right;">424,049</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">406千AU\$</td> <td style="text-align: right;">69,537</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,000千US\$</td> <td style="text-align: right;">215,730</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,276千US\$</td> <td style="text-align: right;">146,429</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">436,499千NT\$</td> <td style="text-align: right;">1,721,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">110千GBP</td> <td style="text-align: right;">20,611</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">501千US\$</td> <td style="text-align: right;">57,590</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,709千US\$</td> <td style="text-align: right;">311,103</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">36,848千NT\$</td> <td style="text-align: right;">127,790</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">221千DM</td> <td style="text-align: right;">12,082</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">24GBP</td> <td style="text-align: right;">4,195</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 外貨額 | 円貨換算額 | 現金及び預金 | 11,123千US\$ | 1,276,932 | 売掛金 | 7,805千US\$ | 896,078 | 有価証券 | 1,502千US\$ | 172,476 | 関係会社短期貸付金 | 3,693千US\$ | 424,049 | | 406千AU\$ | 69,537 | 投資有価証券 | 2,000千US\$ | 215,730 | 関係会社株式 | 1,276千US\$ | 146,429 | | 436,499千NT\$ | 1,721,400 | | 110千GBP | 20,611 | 関係会社長期貸付金 | 501千US\$ | 57,590 | 未払金 | 2,709千US\$ | 311,103 | | 36,848千NT\$ | 127,790 | | 221千DM | 12,082 | | 24GBP | 4,195 |
| 科目 | 外貨額 | 円貨換算額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 7,898千US\$ | 808,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 4,379千US\$ | 448,521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 521千US\$ | 61,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社短期貸付金 | 868千US\$ | 88,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 140千AU\$ | 9,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 106千GBP | 17,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 4,000千US\$ | 417,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 1,276千US\$ | 146,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 353,999千NT\$ | 1,434,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 110千GBP | 20,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社長期貸付金 | 501千US\$ | 51,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 1,931千US\$ | 197,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 55,729千NT\$ | 181,846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 外貨額 | 円貨換算額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 11,123千US\$ | 1,276,932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 7,805千US\$ | 896,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 1,502千US\$ | 172,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社短期貸付金 | 3,693千US\$ | 424,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 406千AU\$ | 69,537 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,000千US\$ | 215,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 1,276千US\$ | 146,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 436,499千NT\$ | 1,721,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 110千GBP | 20,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社長期貸付金 | 501千US\$ | 57,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 2,709千US\$ | 311,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 36,848千NT\$ | 127,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 221千DM | 12,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 24GBP | 4,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">448,521</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">509,651</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,528</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">967,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">391,328</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,956</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">395,345</td> </tr> </tbody> </table> | 売掛金 | 448,521 | 未収入金 | 509,651 | その他の流動資産 | 9,528 | 計 | 967,701 | 買掛金 | 59 | 未払金 | 391,328 | その他の流動負債 | 3,956 | 計 | 395,345 | <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">896,086</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">273,503</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,185,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">459,372</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">464,533</td> </tr> </tbody> </table> | 売掛金 | 896,086 | 未収入金 | 273,503 | その他の流動資産 | 15,496 | 計 | 1,185,087 | 買掛金 | 21 | 未払金 | 459,372 | その他の流動負債 | 5,140 | 計 | 464,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 448,521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 509,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の流動資産 | 9,528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 967,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 391,328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の流動負債 | 3,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 395,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 896,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 273,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の流動資産 | 15,496 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,185,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 459,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の流動負債 | 5,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 464,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>4. 新株式払込金は新株引受権の権利行使に伴う払込金であり、新株式1,500株が発行され、資本準備金に213千円、資本金に214千円を組み入れる予定です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

(単位：千円)

| 第11期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日) | 第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) |
|---|---|
| 1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売促進費 1,417 | 1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売促進費 991 ソフトウェア 589,715 計 590,706 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります ソフトウェア 457,405 |
| 2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 533,279 従業員給料・賞与 1,233,841 退職給与引当金繰入額 16,335 減価償却費 47,387 支払手数料 437,018 研究開発費 1,138,367 ソフト著作権償却 138,210 | 2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 533,333 従業員給料・賞与 1,339,050 退職給与引当金繰入額 26,485 減価償却費 61,652 支払手数料 359,501 研究開発費 927,403 ソフト著作権償却 138,210 ソフト保守費 966,591 |
| | 3. 研究開発費に係わる注記 研究開発費の総額は927,403であり、一般管理費に含まれています |
| 4. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 ロイヤリティ収入 1,153,244 研究開発費 1,087,288 | 4. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 ロイヤリティ収入 1,992,705 研究開発費 916,949 ソフト保守費 787,983 |
| | 5. 訴訟和解に伴う特別利益の内容は次のとおりであります。 「(3)その他」の記載に有りますようにTrendMicroInc(米国)と米国ネットワークアソシエイツの間で生じた訴訟に関し和解契約が締結したことによるものであります。 |
| | 6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具及び備品 5,027 |

(リース取引関係)

| 第11期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日) | 第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(有価証券の時価等関係)

当期(平成12年12月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位:千円)

| 種類 | 第11期(平成11年12月31日現在) | | |
|------------|---------------------|-----------|---------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 評価損益 |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 78,765 | 496,595 | 417,829 |
| (うち自己株式) | (17,137) | (22,575) | (5,437) |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 78,765 | 496,595 | 417,829 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | 1,800,000 | 1,800,460 | 460 |
| (うち関係会社債) | () | () | () |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,800,000 | 1,800,460 | 460 |
| 合計 | 1,878,765 | 2,297,055 | 418,289 |

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

| 第11期(平成11年12月31日現在) |
|--|
| 海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によっております。 なお、上表の株式(自己株式を除く)にはワラント権が付されておりましたが、当期において、すべて権利行使をしております。 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。 時価算定可能債券 日本証券業協会が公表する基準気配によっております。 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

| | 第11期 (平成11年12月31日現在) |
|---|------------------------------|
| 流動資産に属するもの | |
| 基準価格が相場変動の影響を受けない追加型公社債投資信託の受益証券(うちMMF) | 30千円 (30千円) |
| 固定資産に属するもの | |
| 店頭売買株式を除く非上場株式(うち関係会社株式) | 2,091,440千円 (1,673,840千円) |

(デリバティブ取引関係)

当期（自平成12年1月1日至12年12月31日）については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第11期（自平成11年1月1日至11年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

| 第12期（平成12年12月31日現在） | |
|--|----------------|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | |
| 返品調整引当金 | 120,961 |
| 未払事業税 | 112,694 |
| 有価証券評価減 | 103,074 |
| その他 | 205,815 |
| 無形固定資産 | 66,411 |
| 退職給与引当金 | 15,133 |
| 評価性引当額 | 42,050 |
| 繰延税金資産 | <u>582,039</u> |

(1株当たり情報)

| | 第11期 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日) | 第12期 (自平成12年1月1日 至平成13年12月31日) |
|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 242円43銭 | 299円 80銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 17円70銭 | 31円 26銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 17円21銭 | 30円 54銭 |

(注) 第11期において額面株式1株を額面株式3株に分割しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

| 第11期 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日) | 第12期 (自 平成12年1月1日) (至 平成13年12月31日) |
|---|--|
| <p>子会社アイピートレンド株式会社の設立並びに同社による日本ユニソフト株式会社株式の取得について</p> <p>1. 新設子会社アイピートレンド株式会社について</p> <p>目的 インターネット基盤技術としてのUNIX、Linux分野への進出のため</p> <p>商号 アイピートレンド株式会社</p> <p>設立年月日 平成12年1月18日</p> <p>所在地 東京都渋谷区</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 渡 邊 充</p> <p>資本金 2,000百万円(平成12年2月24日 1,510百万円を増資済)</p> <p>株主構成 トレンドマイクロ株式会社 100%</p> <p>事業の内容 インターネット基盤技術関連ソフトウェアの製造及び販売並びに関連サービスの提供</p> <p>2. 日本ユニソフト株式会社株式の取得について</p> <p>取得方法 子会社アイピートレンド株式会社を資本金490百万円で設立し、同子会社に1,510百万円の増資を実施することにより、同子会社を通じて間接的に日本ユニソフト株式会社株式を取得</p> <p>目的 インターネットを支える基盤技術開発と同技術を利用した製品並びにサービス販売のグローバル展開をめざすため</p> <p>商号 日本ユニソフト株式会社</p> <p>設立年月日 昭和58年11月1日</p> <p>所在地 東京都中央区</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 山 田 具 男</p> <p>資本金の額 184百万円(平成11年10月31日現在)</p> <p>売上高 1,484百万円(平成11年10月期)</p> <p>株式取得の時期 平成12年2月29日</p> <p>取得する株式の数及び持分比率 1,600株(66.7%)</p> | <p>(1) 第6回無担保新株引受権付社債の発行について</p> <p>平成13年2月15日の当社開催の取締役会において、第6回無担保新株引受権付社債の発行決議をしております。</p> <p>発行年月日： 平成13年3月19日</p> <p>社債の発行総額： 5,000,000,000円</p> <p>発行する株式： 額面普通株式</p> <p>新株引受権の付与割合： 100%</p> <p>行使による株式の発行価額の総額 5,000,000,000円</p> <p>なお、本新株引受権付社債は、当社グループの平成13年度インセンティブ・プランの一環として発行されるもので、外部の第三者に対して全額を割り当てた後、新株引受権証券については当社が全額を取得し、当社従業員の一部のもの及び当社子会社に対して売出しをするものであります。</p> <p>(2) 株式の分割(無償交付)について</p> <p>平成13年2月15日開催の当社取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、決議をしております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>株主への利益還元策の一環として、また当社株式の流動性向上を目的として実施するものです。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1)分割の方法</p> <p>平成13年5月18日(金曜日)付で、券面総額を超えて資本に組み入れられた部分および資本準備金の一部資本組入額を引当てとして、当社の額面普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数(平成13年1月31日現在を基準として計算)</p> <p>平成13年1月31日現在発行済株式総数 65,577,070株</p> <p>今回の分割により増加する株式数 65,577,070株</p> <p>株式分割後の当社発行済株式総数 131,154,140株</p> <p>分割により増加する株式数を具体的に明記できないのは、新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定しないためです。</p> <p>3. 日程</p> <p>・割当日 平成13年3月31日</p> <p>・効力発生日 平成13年5月18日</p> <p>4. 配当起算日 平成13年1月1日</p> <p>(3) 新株引受権方式によるストックオプションの付与(商法第280条の19に規定する新株引受権の付与)</p> <p>平成13年2月23日開催の取締役会において、当社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役、従業員に対する新株引受権方式によるストックオプションの付与について以下のように決議しております。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> |

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

| 株式 | 銘柄 | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------|---------|
| | | Sina. Com Inc. | 480,769 ^株 | 417,600 | 172,475 |
| | 計 | 480,769 ^株 | 417,600 | 172,475 | |
| その他の有価証券 | 種類及び銘柄 | | 取得価額又は 出資総額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
| | 〔投資信託受益証券〕 | | | | |
| | 東京証券(株) 東京MMF | | 31 | 31 | |
| | 計 | | 31 | 31 | |
| 及び 地方債 公社債・ 国債 | 銘柄 | | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
| | ソフトバンク(株)第3回新株引受権付社債 | | 1,700,000 | 1,700,000 | |
| | 計 | | 1,700,000 | 1,700,000 | |

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

| 株式 | 銘柄 | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|----|-------------------------------|------|---------|----------|----|
| | (株)フルキャストウイズ | 100株 | 20,000 | 20,000 | |
| | (株)オープンル-ブ | 100株 | 160,000 | 160,000 | |
| | (株)きっとエイエスピー | 40株 | 2,000 | 2,000 | |
| | Internet Security One Limited | 200株 | 215,730 | 215,730 | |
| | 計 | 440株 | 397,730 | 397,730 | |

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

| 資産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 減価償却累計額又は 償却累計額 | | 差引 当期末残高 | 摘要 | |
|--------|------------|---------|---------|--------|--------------------|-----------|-------------|---------|--|
| | | | | | | 当期償却額 | | | |
| 有形固定資産 | 建物 | 98,301 | 56,170 | | 154,472 | 52,695 | 19,368 | 101,776 | |
| | 器具及び備品 | 208,897 | 100,233 | 9,966 | 299,164 | 140,069 | 56,673 | 159,094 | |
| | 計 | 307,199 | 156,404 | 9,966 | 453,636 | 192,765 | 76,042 | 260,871 | |
| 無形固定資産 | ソフト著作権 | 697,538 | | | 697,538 | 582,363 | 138,210 | 115,175 | |
| | ソフトウェア | | 625,282 | | 625,282 | 462,483 | 462,483 | 162,799 | |
| | ソフトウェア仮勘定 | | 229,112 | 65,482 | 163,629 | | | 163,629 | |
| | その他の無形固定資産 | 105,227 | 2,200 | | 107,427 | 45,324 | 20,478 | 62,103 | |
| | 計 | 802,766 | 856,594 | 65,482 | 1,593,876 | 1,090,170 | 621,171 | 503,707 | |
| 長期前払費用 | 71,058 | | 70,938 | 120 | | | 120 | | |

(注) 当期増減高のうち、主なものは次のとおりであります。

1. ソフトウェアの増加

重要な会計方針に記載のとおり市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの製作費用が、棚卸資産の「製品」、及び投資その他の資産の「長期前払費用」から、無形固定資産の「ソフトウェア」に振り替えられています。

2. ソフトウェア仮勘定の増加

重要な会計方針に記載のとおり自社利用のソフトウェアが、たな卸資産の「仕掛品」から、無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」に振替えられています。

3. 長期前払費用の減少

重要な会計方針に記載のとおり、自社利用のソフトウェアが無形固定資産の「ソフトウェア」に振り替えられたため主に減少しています。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 摘要 |
|----------------------|---------|----------------------------|-----------------------|-------|----------------------------|----|
| 資本金 | | 5,414,660 | 768,178 | | 6,182,838 | |
| うち既発行株式 | 額面普通株式 | (64,842,900株) 5,414,660 | (717,521株) 768,178 | (株) | (65,560,421株) 6,182,838 | |
| | 計 | (64,842,900株) 5,414,660 | (717,521株) 768,178 | (株) | (65,560,421株) 6,182,838 | |
| 資本準備金及び その他の資本剰余金 | 資本準備金 | | | | | |
| | 株式払込剰余金 | 7,130,743 | 982,098 | | 8,112,841 | |
| | 計 | 7,130,743 | 982,098 | | 8,112,841 | |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 | 20,833 | | | 20,833 | |
| | 計 | 20,833 | | | 20,833 | |

(注) 資本金及び資本準備金の増加の原因はつぎのとおりであります

新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

額面株式 717,521株 資本金 768,178千円 資本準備金 982,098千円

d. 引当金明細表

(単位：千円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 | 摘要 |
|---------|---------|---------|-------|-----|---------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 貸倒引当金 | 111,428 | 10,755 | | | 122,183 | |
| 返品調整引当金 | 92,203 | 195,458 | | | 287,661 | |
| 退職給与引当金 | 33,243 | 23,250 | 2,777 | | 53,716 | |

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ．現金及び預金

(単位：千円)

| 区分 | | 金額 | 摘要 |
|-------|-----------|------------|----|
| 現金 | | 909 | |
| 預金の種類 | 当座預金 | 27 | |
| | 普通預金 | 5,738,047 | |
| | 自由金利型定期預金 | 9,040,323 | |
| | 外貨預金 | 1,039,095 | |
| | 外貨定期預金 | 237,759 | |
| | 別段預金 | 215,569 | |
| 計 | | 16,270,822 | |
| 合計 | | 16,271,731 | |

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|--------------------|-----------|----|
| ソフトバンクコマース(株) | 1,072,768 | |
| シ・テイ・シ・ビジネスサービス(株) | 479,550 | |
| ニ・ズクリエイター(株) | 399,000 | |
| (株)エア - 本社営業部 | 188,811 | |
| (株)ネットワーク | 184,224 | |
| NTTデータセキュリティ(株) | 182,347 | |
| PFUアクティブラボ(株) | 127,736 | |
| カテナ(株) | 69,379 | |
| 丸紅ソリューション(株) | 66,180 | |
| 日本電気(株) | 63,235 | |
| その他 | 1,298,730 | |
| 合計 | 4,131,960 | |

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

| 期首残高 | 当期発生高 | 当期回収高 | 当期末残高 | 回収率 | 滞留期間 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$ | $\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)} - 366}$ |
| 3,220,285 | 7,698,764 | 6,787,089 | 4,131,960 | 62.2% | 174.8日 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ．貯蔵品

(単位：千円)

| 品目 | 金額 | 摘要 |
|--------|--------|----|
| セミナー用品 | 3,400 | |
| カタログ | 8,889 | |
| その他 | 7,985 | |
| 合計 | 20,275 | |

ヘ．未収入金

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|------------------------------|---------|----|
| Trend Micro Incorporated(台湾) | 151,296 | |
| TrendKoreaInc (韓国) | 26,483 | |
| TrendMicro(UK)Limited (英国) | 58,624 | |
| その他 | 53,972 | |
| 合計 | 290,375 | |

ト．その他の流動資産

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 摘要 |
|------|--------|----|
| 立替金 | 9,684 | |
| 未収収益 | 23,757 | |
| 前払金 | 379 | |
| 仮払金 | 440 | |
| 仮払税金 | 12,643 | |
| 合計 | 46,908 | |

チ．ソフトウェア

(単位：千円)

| 品目 | 金額 | 摘要 |
|--------------|---------|--------------|
| PCクライアント製品 | 26,532 | 市場販売目的ソフトウェア |
| LANサーバ製品 | 5,510 | 市場販売目的ソフトウェア |
| インターネットサーバ製品 | 63,394 | 市場販売目的ソフトウェア |
| その他製品 | 36,874 | 市場販売目的ソフトウェア |
| その他 | 30,487 | 自社利用ソフトウェア |
| 合計 | 162,799 | |

リ．ソフト仮勘定

(単位：千円)

| 品目 | 金額 | 摘要 |
|--------------|---------|--------------|
| PCクライアント製品 | 3,912 | 市場販売目的ソフトウェア |
| LANサーバ製品 | 8,621 | 市場販売目的ソフトウェア |
| インターネットサーバ製品 | 91,965 | 市場販売目的ソフトウェア |
| その他製品 | 39,821 | 市場販売目的ソフトウェア |
| その他 | 19,308 | 自社利用ソフトウェア |
| 合計 | 163,629 | |

ヌ．出資金

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|-----------------|---------|--------------------|
| ソフトトレンドキャピタル(株) | 928,119 | ソフトバンク・インターネットファンド |
| 合計 | 928,119 | |

ル．敷金・保証金

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|-------------|---------|-------------|
| 小田急電鉄(株) | 252,106 | 東京本社敷金 |
| レールシティ東開発 | 76,955 | 東京本社敷金(増床分) |
| (株)青陽 | 16,854 | 大阪営業所敷金 |
| 東燃ゼネラル石油(株) | 2,911 | 福岡営業所敷金 |
| 有限会社エヌエイオー | 1,547 | 名古屋営業所敷金 |
| その他 | 1,480 | |
| 合計 | 351,854 | |

負債の部

イ．買掛金

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|------------------------------|--------|----|
| (株)新進商会 | 36,608 | |
| Trend Micro Incorporated(台湾) | 20 | |
| その他 | 30 | |
| 合計 | 36,658 | |

ロ．未払金

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|---|---------|----|
| Trend Micro Inc.(米国) | 292,453 | |
| Trend Micro Incorporated(台湾) | 146,440 | |
| Trend Micro Deutschland and GmbH (ドイツ) | 12,082 | |
| (株)朝日広告社 | 44,644 | |
| (株)サービスウエアコーポレーション | 41,937 | |
| (株)もしもしホットライン | 24,039 | |
| (株)大塚商会 | 21,081 | |
| ソフトバンクコマース(株) | 14,684 | |
| (株)新進商会 | 14,644 | |
| (株)リクルート | 11,230 | |
| (株)コムテック | 7,162 | |
| (株)インテリジェンス | 6,981 | |
| (株)スタッフサービス | 6,694 | |
| その他 | 175,750 | |
| 合計 | 819,825 | |

ハ．未払法人税等

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 摘要 |
|-------|-----------|----|
| 未払法人税 | 735,888 | |
| 未払住民税 | 198,832 | |
| 未払事業税 | 295,205 | |
| 合計 | 1,229,925 | |

ニ．未払消費税等

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 摘要 |
|--------------|---------|----|
| 未払消費税及び地方消費税 | 108,803 | |
| 合計 | 108,803 | |

ホ．未払費用

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 摘要 |
|-------|--------|----|
| 社債利息 | 55,138 | |
| 従業員給料 | 19,098 | |
| その他 | 23,884 | |
| 合計 | 98,121 | |

ヘ．預り金

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 摘要 |
|-------|--------|----|
| 源泉所得税 | 7,750 | |
| 住民税 | 3,818 | |
| 売上戻り分 | 77,490 | |
| その他 | 1,220 | |
| 合計 | 90,279 | |

ト．新株引受権

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 摘要 |
|-------------------|-----------|----|
| 第1回無担保社債(新株引受権付)分 | 1,339 | |
| 第2回無担保社債(新株引受権付)分 | 972 | |
| 第3回無担保社債(新株引受権付)分 | 850 | |
| 第4回無担保社債(新株引受権付)分 | 702,504 | |
| 第5回無担保社債(新株引受権付)分 | 640,000 | |
| 合計 | 1,345,666 | |

チ．その他の流動負債

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 摘要 |
|--------|--------|----|
| 未払事業所税 | 5,017 | |
| 前受金 | 34,392 | |
| 仮受金 | 26,060 | |
| 未払配当金 | 1,376 | |
| 合計 | 66,846 | |

(3) その他

子会社Trend Micro Inc (米国) による米国ネットワークアソシエイツ社 (旧米国マカファイ-アソシエイツ社) の特許権侵害に関する訴訟和解について

平成9年5月13日、当社の100%子会社であるTrend Micro Inc (米国) は、米国特許 (特許登録第5,623,600号) の特許権社として、米国ネットワークアソシエイツ社を相手としてウイルス検索技術の特許侵害があるとして米国連邦司法裁判所に提訴いたしました。

これにたいし、米国ネットワークアソシエイツ社も全面的に争うとともに、損害賠償を求める反訴を提起しておりました。

この件につき平成12年5月31日に米国ネットワークアソシエイツ社が特許ライセンスの対価として12,500千米ドルを支払うことを主たる条件とする和解契約が合意されました。

当社ではこれまで当該訴訟費用の全額を負担してきたことに鑑み和解による12,500千米ドルを全額当社に帰属させるとともに、訴訟和解に係わる弁護士などへの成功報酬なども当社が負担することになっております。

その結果、当社では受け入れた12,500千米ドルから成功報酬、及び訴訟費用2,837千米ドルを差し引いた金額9,663千米ドル (1,019,734千円) を「訴訟和解に伴う特別利益」として計上しております。

第6 提出会社の株式事務の概要

| | | | | |
|------------|------------------|---------------------------------------|---------|----|
| 決算期 | 12月31日 | 定時株主総会 | 3月中 | |
| 株主名簿閉鎖の期間 | なし | 基準日 | 12月31日 | |
| 株券の種類 | 500株券 5,000株券 | 中間配当基準日 | 6月30日 | |
| | | 1単位の株式数 | 500株 | |
| 株式の名義書換え | 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 | | |
| | 代理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 | | |
| | 取次所 | 東洋信託銀行株式会社 全国各支店 | | |
| | 名義書換手数料 | 無料 | 新券交付手数料 | 無料 |
| 単位未満株式の買取り | 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 | | |
| | 代理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 | | |
| | 取次所 | 東洋信託銀行株式会社 全国各支店 | | |
| | 買取手数料 | 無料 | | |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 | | | |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 | | | |

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 (第11期) | 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日 | 平成12年3月24日 関東財務局長に提出 平成12年6月1日 関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | 企業内容の開示に関する省令第19 条第2項第19号の規定に基づくもの |
| (3) 有価証券届出書 及びその添付書類 | | 平成12年6月1日 関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成12年6月2日及び8日 関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書 (第12期中) | 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日 | 平成12年9月25日 関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書 及びその添付書類 | | 平成13年2月16日 関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成13年2月23日及び26日 関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。